			改	正				現	
地質	調査標準	準歩掛	<mark>等</mark>						
通									
									(新設)
せ	<mark>等</mark>					(1業務当たり)			
	区分	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	備考	_		
	業務着手時	0. 5	0. 5			(対面)			
	中間打合せ	0.5		0. 5		1回当たり (対面)			
	成果物納入時	0. 5	0. 5			(対面)			
協調	養資料作成			0.25	0.25	1機関当たり			
	させ協議		0.5	0. 5		1機関当たり(対面)			
. 解析	等調査業務を含 計上する。	まない地質調	査の業務の発達	主において打合	せを規定する場	合には、本歩掛は適用せ			
. 打台	合せ,関係機関打	合せ協議には	は、打合せ議事	録の作成時間及	び移動時間()	计道所要時間1時間程度)			
打人斗	oのとする。 ・ 関係機関打る	△北快業には	電託 電子(<u>ー ル/ア ト ス 森</u> 歌		業時間を含むものとする。			
・打口で、同	対が機関打造	コピ 励餓には 名能にトス	, 电	一ルによる権能 名に記載が無い	(寄に安したTF) 提合は必要同数	R时间を占むものとする。 rを計上する 打合社同数			
を変更す	- る場合は、1	回当たり、中	中間打合せ1回の	の人員を増減す	<u> </u>				
なお,	複数分野の業	務を同時に発	経注する場合は,	主たる業務の	打合せ回数を適	i用し、それ以外の業務に			
つい	ては、必要に応じ	て中間打合も	世回数を計上する 15	る。 記程 声 L - トス	よい *** *** *** *** *** *** *** *** *** *	ま時間を含むものとする。 注を計上する。打合せ回数 所し,それ以外の業務に みが直接関係機関と協議			
す	る場合は、関係機関	の四剱は, I 打合せ協議な	機関目にサエビン計トしない。	出性及とりる。	なわ、先任有り	がい。国体のでは、一体のでは、一体のでは、一体のでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ			
		11 I C WARRE							

第2節 機械ボーリング (土質ボーリング - 岩盤ボーリング)

2-1 適用範囲

機械ボーリング(土質ボーリング・岩盤ボーリング)は、市場単価方式による地質調査のせん孔作業に適用する。

2-1-1 市場単価が適用できる範囲

機械ボーリングのうち土質ボーリングは、2-3-2表2. 1に示す規格区分を対象に行う孔径 ϕ 66 mm, 孔径 ϕ 86 mm, 孔径 ϕ 116 mmのノンコアボーリング*1 とする。また、岩盤ボーリング は、2-3-2表2. 2に示す規格区分を対象に行う孔径 ϕ 66 mm, 孔径 ϕ 76 mm, 孔径 ϕ 86 mmの せん孔長を問わないオールコアボーリング*2 とする。

なお,上記適用範囲外については別途<mark>計上</mark>する。

※土質ボーリングにおいて、コアの採取を行うオールコアボーリングは適用範囲外である。

- *1. ノンコアボーリング
- ・コアの採取をしないボーリング。
- ・標準貫入試験及びサンプリング(採取試料の土質試験)等の併用による地質状況の把握が 可能である。
- *2. オールコアボーリング
- ・観察に供するコアを採取するボーリング。
- ・連続的にコアを採取し、試料箱(コア箱)に納めて納品する。
- ・採取したコアを連続的に確認できることから、詳細な地質状況の把握が可能である。

2-2 編成人員

滞在費を算出するための機械ボーリング 1 パーティー当たりの編成人員は次表を標準とする。

職種	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員
人員	0.5	1.0	1.0

2-3 市場単価の設定

2-3-1 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○印及びフロー図の実線部分である。

調	Ĭ	費	市	場単価	
			機	労	材
機械ボーリ	ンク゛	•	0	0	0

第2章 地質調査市場単価

第1節 機械ボーリング(土質ボーリング・岩盤ボーリング)

1-1 適用範囲

機械ボーリング(土質ボーリング・岩盤ボーリング)は、市場単価方式による地質調査のせん孔作業に適用する。

1-1-1 市場単価が適用できる範囲

機械ボーリングのうち土質ボーリングは、1-3-2表1.1に示す規格区分を対象に行う孔径 ϕ 66 mm, 孔径 ϕ 86 mm, 孔径 ϕ 116 mmのせん孔長が 100m以下の ノンコアボーリング*1 とする。また、岩盤ボーリング は、1-3-2表1.2に示す規格区分を対象に行う孔径 ϕ 66 mm, 孔径 ϕ 76 mm, 孔径 ϕ 86 mmのせん孔長を問わないオールコアボーリング*2 とする。

なお、上記適用範囲外については別途考慮する。

※土質ボーリングにおいて、コアの採取を行うオールコアボーリングは適用範囲外である。

- *1. ノンコアボーリング
- ・コアの採取をしないボーリング。
- ・標準貫入試験及びサンプリング(採取試料の土質試験)等の併用による地質状況の把握が可能である。
- *2. オールコアボーリング
- ・観察に供するコアを採取するボーリング。
- ・連続的にコアを採取し、試料箱(コア箱)に納めて納品する。
- ・採取したコアを連続的に確認できることから、詳細な地質状況の把握が可能である。

1-2 編成人員

滞在費を算出するための機械ボーリング1パ゚ーティー当たりの編成人員は次表を標準とする。

]	職種	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員
	人員	0.5	1. 0	1. 0

1-3 市場単価の設定

1-3-1 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○印及びフロー図の実線部分である。

調査費	市場単価					
	機	労	材			
機械ボーリング	0	0	0			

機材搬入	現場内小運搬	足場仮設設置	間接調査費	せん 孔	サンプリング	サウンディング	間接調査費	足場仮設撤去	現場内小運搬	機 材 搬 出

工 種 地質調査標準歩掛等

(H26) 2-2-2

Œ 行 備考 2-3-2 市場単価の規格・仕様区分

表2. 1土質ボーリングの規格区分

<u> </u>	工工具^{**}	77/	少风怕 四刀		
		種	別	· 規 格	単位
φ	66mm			粘性土・シルト	m
				砂・砂質土	"
				礫混じり土砂	"
				玉石混じり土砂	"
				固結シルト・固結粘土	"
φ	86mm			粘性土・シルト	m
				砂・砂質土	"
				礫混じり土砂	"
				玉石混じり土砂	11
				固結シルト・固結粘土	IJ
φ	116mm			粘性土・シルト	m
				砂・砂質土	"
				礫混じり土砂	11
				玉石混じり土砂	11
				固結シルト・固結粘土	"

上表以外は別途<mark>計上</mark>する。

表2. 2岩盤ボーリングの規格区分

	/	/ · /	- /9010 112/5			
		種	別	· 規	格	単位
φ	66mm			軟岩		m
				中硬岩		IJ
				硬岩		IJ
				極硬岩		IJ
				破砕帯		"
φ	76mm			軟岩		m
				中硬岩		IJ
				硬岩		IJ
				極硬岩		IJ
				破砕帯		"
φ	86mm			軟岩		m
				中硬岩	·	IJ
1 #	いてといい	<u>- 1 1</u> = 2	トッ			

上表以外は別途<mark>計上</mark>する。

1-3-2 市場単価の規格・仕様区分

表1.1土質ボーリングの規格区分

	Q 40 / V /	// /9LIU [/]		
	種	別	規格	単位
ϕ 66mm			粘性土・シルト	m
			砂・砂質土	11
			礫混じり土砂	11
			玉石混じり土砂	11
			固結シルト・固結粘土	11
ϕ 86mm			粘性土・シルト	m
			砂・砂質土	11
			礫混じり土砂	11
			玉石混じり土砂	IJ
			固結シルト・固結粘土	11
ϕ 116mm			粘性土・シルト	m
			砂・砂質土	11
			礫混じり土砂	IJ
			玉石混じり土砂	IJ
			固結シルト・固結粘土]]

上表以外は別途考慮する。

表1. 2岩盤ボーリングの規格区分

25	. т .	乙石盆	77/	 				
			種	別	•	規	格	単位
	φ	66mm			軟岩			m
					中硬岩			"
					硬岩			"
					極硬岩			"
					破砕帯			"
	φ	76mm			軟岩			m
					中硬岩			"
					硬岩			"
					極硬岩			"
					破砕帯			"
	φ	86mm			軟岩		·	m
					中硬岩			"

上表以外は別途考慮する。

エ 種 地質調査標準歩掛等

備 考

(H26) 2-2-3

改 正 現 行 <mark>2</mark>-3-3 補正係数の設定

1-3-3 補正係数の設定

表2. 3 土質ボーリングの補正係数

補正の区分	適用基準	記号	補正係数
せん孔深度	50m以下	K1	1.00
	50m超80m以下	K2	1. 10
	80m超100m以下	K3	1. 15
せん孔方向	鉛直下方	K8	1.00
	斜め下方	K9	1. 15
	水平	K10	1. 20
	斜め上方	K11	1. 40

表2. 4岩盤ボーリングの補正係数

補正の区分	適用基準	記号	補正係数
せん孔深度	50m以下	K4	1.00
	50m超80m以下	K5	1. 10
	80m超120m以下	K6	1. 15
	120m超	K7	1. 25
せん孔方向	鉛直下方	K12	1.00
	斜め下方	K13	1. 15
	水平	K14	1. 20
	斜め上方	K15	1.40

2-3-4 直接調査費の算出

直接調査費=設計単価×設計数量 設計価格=標準の市場単価×せん孔延長× (K1~K7) × (K8~K15)

〔算出例〕

せん孔深度 80m (軟岩 60m, 中硬岩 20m) 斜め下方の岩盤ボーリングを行う場合 (補正係数) せん孔深度 (50m超 80m以下): K5

せん孔方向 (斜め下方) : K13

(軟岩の市場単価 [50m以下] ×60m+中硬岩の市場単価 [50m以下] ×20m) × K5×K13

- 1. 3 土質ボーリングの補正係数					
補正の区分	適用基準	記号	補正係数		
せん孔深度	50m以下	K1	1.00		
	50m超80m以下	K2	1. 10		
	80m超100m以下	K3	1. 15		
せん孔方向	鉛直下方	K8	1.00		
	斜め下方	K9	1. 15		
	水平	K10	1. 20		
	斜め上方	K11	1. 40		

表1. 4岩盤ボーリングの補正係数

補正の区分	適用基準	記号	補正係数
せん孔深度	50m以下	K4	1.00
	50m超80m以下	K5	1. 10
	80m超120m以下	K6	1. 15
	120m超	K7	1. 25
せん孔方向	鉛直下方	K12	1.00
	斜め下方	K13	1. 15
	水平	K14	1. 20
	斜め上方	K15	1.40

1-3-4 直接調査費の算出

直接調査費=設計単価×設計数量 設計価格=標準の市場単価×せん孔延長× (K1~K7) × (K8~K15)

〔算出例〕

せん孔深度 80m (軟岩 60m, 中硬岩 20m) 斜め下方の岩盤ボーリングを行う場合 (補正係数) せん孔深度 (50m超 80m以下): K5

せん孔方向 (斜め下方) : K13

(軟岩の市場単価 [50m以下] ×60m+中硬岩の市場単価 [50m以下] ×20m) × K5× K13

(H26) 2-2-4		
改正	現	備考
2-4 適用に当たっての留意事項1. ボーリングせん孔方向の適用範囲	1-4 適用に当たっての留意事項 1. ボーリングせん孔方向の適用範囲	
(図略)	(図略)	
2. 地質調査の土質・岩分類 地質調査の土質・岩分類は下表を標準とする。	2. 地質調査の土質・岩分類 地質調査の土質・岩分類は下表を標準とする。	
表 <mark>2</mark> . 5土質・岩分類	表1.5土質・岩分類	
上版	王縮強度 地山弾性波速度 一軸圧縮強度	

	表 <mark>2</mark> .5土質・岩分類		
土質・岩分類	土質分類及びボーリング掘進状況	地山弾性波速度 (km/sec)	一軸圧縮強度 (N/m㎡)
粘土・シルト	ML, MH, CL, CH, OL, OH, OV, VL, VH1, VH2		
砂・砂質土	S, S-G, S-F, S-FG, SG, SG-F, SF, SF-G, SFG		
礫混り土砂	G, G-S, G-F, G-FS, GS, GS-F, GF, GF-S, GFS		
玉石混り土砂			
固結シルト・固結粘土			
軟 岩	メタルクラウンで容易に掘進できる岩盤	2.5以下	30以下
中硬岩	メタルクラウンでも掘進できるがダイヤモンドビット の方がコア採取率が良い岩盤	2. 5超3. 5以下	30~ 80
硬 岩	ダイヤモンドビットを使用しないと掘進困難な 岩盤	3. 5超4. 5以下	80~150
極硬岩	ダイヤモンドビットのライフが短い岩盤	4. 5超	150~180
破砕帯	ダイヤモンドビットの摩耗が特に激しく, 崩壊 が著しくコア詰まりの多い岩盤		
「キッソをプー	16 multiply の 丁 学品 八 紫江 (1 八 紫))ァ レ フ		

上表の分類は、地盤材料の工学的分類法(小分類)による。

上表の分類は、地盤材料の工学的分類法(小分類)による。

- 3. 水源までの距離が 20m 未満の場合の給水費は含むものとする。
- 4. 運搬費,仮設費,宿泊費<mark>等</mark>は別途計上する。
- 5. 標準貫入試験及びサンプリング等の延長も掘削延長に含むものとする。
- 6. 保孔材料,標本箱等は含むものとする。
- 7. 泥水処理費用等が必要な場合は別途計上する。
- 8. 採取方法及び採取深度を決定するために先行ボーリングを実施する場合は、別途箇所数を計上する。

2-5 日当たり作業量

日当たり作業量は下表を標準とする。

表2. 6 十質ボーリングの日当たり作業量

	ツグリコにり作業里		
種 別	• 規 格	単位	日当たり作業量
ϕ 66mm	粘性土・シルト	m	7. 0
	砂・砂質土	"	6. 0
	礫混じり土砂	"	4. 0
	玉石混じり土砂	"	2.0
	固結シルト・固結粘土	"	4. 0
φ 86mm	粘性土・シルト	m	6.0
	砂・砂質土	"	5. 0
	礫混じり土砂	IJ	3.0
	玉石混じり土砂	"	2. 0
	固結シルト・固結粘土	IJ	4.0
φ 116mm	粘性土・シルト	m	5. 0
	砂・砂質土	IJ	4.0
	礫混じり土砂	IJ	3.0
	玉石混じり土砂	IJ	2.0
	固結シルト・固結粘土	IJ	3.0

工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

表2. 7岩盤ボーリングの日当たり作業量

<u> 衣 ∠ . </u>	ツグリヨたり作業里		
種 別	規格	単位	日当たり作業量
ϕ 66mm	軟岩	m	4.0
	中硬岩	"	3. 0
	硬岩	"	3. 0
	極硬岩	"	2. 0
	破砕帯	11	2. 0
ϕ 76mm	軟岩	m	4. 0
	中硬岩	"	3. 0
	硬岩	IJ	3. 0
	極硬岩]]	2. 0
	破砕帯	"	2. 0
ϕ 86mm	軟岩	m	4. 0
	中硬岩]]	3. 0

工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

第<mark>3</mark>節 サンプリング

3-1 適用範囲

サンプリングは、市場単価方式による地質調査に適用する。

3-1-1 市場単価が適用できる範囲

機械ボーリングにおけるサンプリングのうち、シンウォールサンプリング、デニソンサンプリング、トリプルサンプリングに適用する。

- 3. 水源までの距離が 20m 未満の場合の給水費は含むものとする。
- 4. 運搬費, 仮設費, 宿泊費などは別途計上する。
- 5. 標準貫入試験及びサンプリング等の延長も掘削延長に含むものとする。
- 6. 保孔材料,標本箱等は含むものとする。
- 7. 泥水処理費用等が必要な場合は別途計上する。

1-5 日当たり作業量

日当たり作業量は下表を標準とする。

表1.6十質ボーリングの日当たり作業量

種別・規格 単位 日当たり作業量	<u> </u>	↑ 7/ 7/日ヨたソド 末 里		
砂・砂質土 " 6.0 礫混じり土砂 " 4.0 玉石混じり土砂 " 2.0 固結シルト・固結粘土 " 4.0 砂・砂質土 " 5.0 礫混じり土砂 " 3.0 玉石混じり土砂 " 2.0 固結シルト・固結粘土 " 4.0 砂・砂質土 " 5.0 砂・砂質土 " 4.0 礫混じり土砂 " 3.0 本性土・シルト m 5.0 砂・砂質土 " 4.0 礫混じり土砂 " 3.0	種		単位	日当たり作業量
礫混じり土砂 " 4.0 玉石混じり土砂 " 2.0 固結シルト・固結粘土 " 4.0 砂・砂質土 " 5.0 礫混じり土砂 " 3.0 玉石混じり土砂 " 2.0 固結シルト・固結粘土 " 4.0 砂・砂質土 " 5.0 砂・砂質土 " 4.0 砂・砂質土 " 3.0 深混じり土砂 " 3.0	ϕ 66mm		m	7. 0
玉石混じり土砂 " 2.0 固結シルト・固結粘土 " 4.0 本性土・シルト m 6.0 砂・砂質土 " 5.0 薬混じり土砂 " 3.0 玉石混じり土砂 " 2.0 固結シルト・固結粘土 " 4.0 砂・砂質土 " 5.0 砂・砂質土 " 4.0 薬混じり土砂 " 3.0		砂・砂質土	"	6. 0
固結シルト・固結粘土 " 4.0 本 86mm *** *** *** *** *** *** *** *** *** **		礫混じり土砂	"	4. 0
中 86mm 粘性土・シルト m 6.0 砂・砂質土 " 5.0 礫混じり土砂 " 3.0 玉石混じり土砂 " 2.0 固結シルト・固結粘土 " 4.0 砂・砂質土 " 4.0 礫混じり土砂 " 3.0		玉石混じり土砂	"	2. 0
砂・砂質土 " 5.0 礫混じり土砂 " 3.0 玉石混じり土砂 " 2.0 固結シルト・固結粘土 " 4.0 ◇ 116mm 粘性土・シルト m 5.0 砂・砂質土 " 4.0 礫混じり土砂 " 3.0		固結シルト・固結粘土	"	4. 0
礫混じり土砂 " 3.0 玉石混じり土砂 " 2.0 固結シルト・固結粘土 " 4.0 体 116mm 粘性土・シルト m 5.0 砂・砂質土 " 4.0 礫混じり土砂 " 3.0	φ 86mm	粘性土・シルト	m	6. 0
玉石混じり土砂		砂・砂質土	"	5. 0
固結シルト・固結粘土" 4.0φ 116mm粘性土・シルトm 5.0砂・砂質土" 4.0礫混じり土砂" 3.0		礫混じり土砂	IJ	3.0
φ 116mm 粘性土・シルト m 5.0 砂・砂質土 " 4.0 礫混じり土砂 " 3.0		玉石混じり土砂	"	2.0
砂・砂質土"4.0礫混じり土砂"3.0		固結シルト・固結粘土	IJ	4.0
礫混じり土砂 " 3.0	φ 116mm	粘性土・シルト	m	5. 0
		砂・砂質土	"	4. 0
玉石混じり土砂 " 2.0		礫混じり土砂	IJ	3.0
		玉石混じり土砂	IJ	2.0
固結シルト・固結粘土 " 3.0				

工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

表1. 7岩盤ボーリングの日当たり作業量

種 別 ・規 格 単位 日当たり作業量 φ 66mm 軟岩 m 4.0 中硬岩 " 3.0 硬岩 " 3.0 極硬岩 " 2.0 破砕帯 " 2.0	
中硬岩 " 3.0 硬岩 " 3.0 極硬岩 " 2.0	Ī
硬岩 " 3.0 極硬岩 " 2.0	
極硬岩 " 2.0	
破热農	
φ 76mm 軟岩 m 4.0	
中硬岩 " 3.0	
硬岩 " 3.0	
極硬岩 " 2.0	
破砕帯 " 2.0	
φ 86mm 軟岩 m 4.0	
中硬岩 " 3.0	

工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

第2節 サンプリング

2-1 適用範囲

サンプリングは、市場単価方式による地質調査に適用する。

2-1-1 市場単価が適用できる範囲

機械ボーリングにおけるサンプリングのうち、シンウォールサンプリング、デニソンサンプリング、トリプルサンプリングに適用する。

改 正 現 行 備 考

<mark>3</mark>-2 編成人員

滞在費を算出するためのサンプリングの編成人員は次表を標準とする。

職種	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員
人員	0.5	1.0	1. 0

3-3 市場単価の設定

3-3-1 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○印及びフロー図の実線部分である。

調	査	費	Ħ.	市場単価			
			機	労	材		
サン	プリ	ング	0	0	0		

機 材 搬 入	現場内小運搬	足場仮設設置	間接調査費	せん孔	サンプリング	みび原位置試験 ひがでいた かり かい かい かい かい がい かい がい かい	間接調査費	足場仮設撤去	現場內小運搬	機材搬出
------------------	--------	--------	-------	-----	--------	--	-------	--------	--------	------

3-3-2 市場単価の規格・仕様区分

表3 1サンプリングの規格区分及び選定方法

1	ζ <mark>υ</mark> .	1 y •	/ / / /	/ 0	クが作品	刀及U送风	111111111111111111111111111111111111111		
	Ź	種	別	•	規	格	単位	採取目的	必要な孔径
	シン	ウォー	ール		軟弱な粘	占性土	本	軟弱な粘性土の乱さ	86mm以上
	サン	プリン	ノグ		$(0 \leq N)$	N値≦4)		ない資料の採取	
	デニ	ソン			硬質な料	占性土	"	硬質粘性土の採取	116mm以上
	サン	プリン	ノグ		(4 < N)	√ (値)			
	トリ	プル			砂質土		"	砂質土の採取	116mm以上
	サン	プリン	ノグ						

3-3-3 直接調査費の算出

直接調査費=設計単価×設計数量 設計単価=標準の市場単価

3-3-4 適用に当たっての留意事項

単価は、パラフィンワックス、キャップ、運搬用アイスボックス、ドライアイス等を含むものとする。

2-2 編成人員

滞在費を算出するためのサンプリングの編成人員は次表を標準とする。

職種	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員	
人員	0. 5	1.0	1.0	

2-3 市場単価の設定

2-3-1 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○印及びフロー図の実線部分である。

調査費	市場単価			
	機	労	材	
サンプリング	0	0	0	

機材搬入	現場内小運搬	足場仮設設置	間接調査費	せ ん 孔	サンプリング	サウンディング	間接調査費	足場仮設撤去	現場内小運搬	機材搬出

2-3-2 市場単価の規格・仕様区分

表2. 1サンプリングの規格区分及び選定方法

				i maria i para la como de la como							
	種	別	•	規	格	単位	採取目的	必要な孔径			
-	シンウォ	ール		軟弱な粘	占性土	本	軟弱な粘性土の乱さ	86mm以上			
	サンプリ	ング		$(0 \leq N$	N値≦4)		ない資料の採取				
3	デニソン			硬質な料	占性土	"	硬質粘性土の採取	116mm以上			
	サンプリ	ング		(4 < N)	√I値)						
Г	トリプル	,		砂質土		"	砂質土の採取	116mm以上			
Ŀ	サンプリ	ング									

2-3-3 直接調査費の算出

直接調査費=設計単価×設計数量 設計単価=標準の市場単価

2-3-4 適用に当たっての留意事項

単価は、パラフィンワックス、キャップ、運搬用アイスボックス、ドライアイス等を含むものとする。

3-4 日当たり作業量

日当たり作業量は下表を標準とする。

表3. 2サンプリングの日当たり作業量

種 別・	規格	単位	日当たり作業量
シンウォール軟	(質な粘性土	本	5
サンプリング ((0≦N値≦4)		
デニソン硬	「質な粘性土 (4 < N値)	IJ	4
サンプリング			
トリプル砂	質土	IJ	3
サンプリング			

第<mark>4</mark>節 サウンディング及び原位置試験

4-1 適用範囲

サウンディング及び原位置試験は、市場単価方式による地質調査に適用する。

4-1-1 市場単価が適用できる範囲

サウンディング及び原位置試験のうち、標準貫入試験、孔内水平載荷試験、現場透水試験、 スウェーデン式サウンディング、オランダ式二重管コーン貫入試験、ポータブルコーン貫入 試験に適用する。

<mark>4</mark>-2 編成人員

滞在費を算出するためのサウンディング及び原位置試験の編成人員は次表を標準とする。

職種	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員
人員	0.5	1.0	1.0

4-3 市場単価の設定

4-3-1 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○印及びフロー図の実線部分である。

調	査	費	Ħ.	「場単価	場単価			
			機	労	材			
サウン	/ディ	ング	0	0	0			
及び原	[位置	試験						

	,									
機材搬入	現場内小運搬	足場仮設設置	間接調査費	せ ん 孔	サンプリング	及び原位置試験	間接調査費	足場仮設撤去	現場内小運搬	機材搬出

2-4 日当たり作業量

日当たり作業量は下表を標準とする。

表2. 2サンプリングの日当たり作業量

XI. I/ · / / · / · PARA INST		
種 別・規格	単位	日当たり作業量
シンウォール軟質な粘性土	本	5
サンプリング (0≦N値≦4)		
デ ニ ソ ン 硬質な粘性土 (4 < N値)	IJ	4
サンプリング		
トリプル砂質土	11	3
サンプリング		

第3節 サウンディング及び原位置試験

3-1 適用範囲

サウンディング及び原位置試験は、市場単価方式による地質調査に適用する。

3-1-1 市場単価が適用できる範囲

サウンディング及び原位置試験のうち、標準貫入試験、孔内水平載荷試験、現場透水試験、 スウェーデン式サウンディング、オランダ式二重管コーン貫入試験、ポータブルコーン貫入 試験に適用する。

3-2 編成人員

滞在費を算出するためのサウンディング及び原位置試験の編成人員は次表を標準とする。

職種	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員	l
人員	0.5	1. 0	1. 0	l

3-3 市場単価の設定

3-3-1 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○印及びフロー図の実線部分である。

調査費	市場単価			
	機	労	材	
サウンディング	\circ	0	0	
及び原位置試験				

				•								1 '	,			,		
機材搬	‡	見湯	足場仮		間接調		せ ん 孔	サンプ		及び原	サウン		間接調	足場仮		現場内		機 材 搬
入		小重般	設設設置		査費		70	リング		位置試	ディン		査費	 設撤去		小運搬		出
- :	- 1	- :	- : -	:	: :	: :	- :	- 1	- 1	験	H		: :				- :	1
										湖火	1							
				•	!!	!!				1			!!	!	!!!		!	
:	- :	- :	- :	:	: :	: :		- :	- :	1			: :	:		:	:	
- ;	- ;	- ;	i		: :		- :	- 1	- 1	1		l i	: :			:	- :	1
	i	i				. :		:				ı						

工 種 地質調査標準歩掛等

(H26) 2-2-8

改 正 現 行 備 考

4-3-2 市場単価の規格・仕様区分

表4. 1サウンディング及び原位置試験の規格区分

衣 <mark>4</mark> .1サリンティンク及(プ原位直武鞅の規格区分 ニューニー	
種別	• 規 格	単位
標準貫入試験	粘性土・シルト	口
	砂・砂質土	11
	礫混じり土砂]]
	玉石混じり土砂	JJ.
	固結シルト・固結粘土	11
	軟岩	11
孔内水平載荷試験	普通載荷 (2.5MN/m²以下) G L-50m以内	11
	中圧載荷 (2.5~10MN/m²) G L-50m以内	"
	高圧載荷(10~20MN/m²) G L-50m以内	11
現場透水試験	オーガー法 G L-10m以内	11
	ケーシング法 G L-10m以内	11
	一重管式 G L-20m以内	11
	二重管式 G L-20m以内	11
	揚水法 G L-20m以内	"
スウェーデン式サウンディング	G L-10m以内 N値4以内	m
オランダ式二重管コーン貫入試験	20kN GL-30m以内	11
	100kNGL-30m以内	11
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL-5m以内	11
	二重管式 G L-5m以内]]

上表以外は別途<mark>計上</mark>する。

<mark>4</mark>-3-3 補正係数の設定

表4. 2現場透水試験の補正係数

式 <mark>工。19.3%是有证明</mark>							
補正の区分	適用基準	記号	補正係数				
現場透水試験	G L-10m以内	K1	1.00				
ケーシング法	G L-20m以内	K2	1. 10				
	G L-30m以内	K3	1. 15				
	G L-40m以内	K4	1. 25				
	G L-50m以内	K5	1.30				
現場透水試験	G L-20m以内	K6	1.00				
二重管式	G L-40m以内	K7	1. 15				
現場透水試験	G L-20m以内	K8	1.00				
揚水法	G L-40m以内	K9	1. 15				

4-3-4 直接調査費の算出

直接調査費=設計単価×設計数量 設計単価=標準の市場単価× (K1~K9)

4-4 適用に当たっての留意事項

- 1. 孔内水平載荷試験における普通載荷及び中圧載荷は、測定器がプレシオメーター、 LLT及びKKTを標準とする。土研式を使用する場合は、別途<mark>計上</mark>する。
- 2. サウンディング及び原位置試験に伴う機材、雑品はこれを含むものとする。
- 3. 現場透水試験は、資料整理(内業)を含むものとする。
- 4. 現場透水試験は、孔内洗浄を含むものとする。

3-3-2 市場単価の規格・仕様区分

表3. 1サウンディング及び原位置試験の規格区分

7年10月10日 10年10日 10日 10日 10日 10日 10日 10日 10日 10日 10日	
• 規 格	単位
粘性土・シルト	口
砂・砂質土	IJ
礫混じり土砂	"
玉石混じり土砂	"
固結シルト・固結粘土	"
軟岩	"
普通載荷 (2.5MN/m²以下) G L-50m以内	"
中圧載荷 (2.5~10MN/m²) G L-50m以内	"
高圧載荷(10~20MN/m³) G L-50m以内	"
オーガー法 G L-10m以内	"
ケーシング法 G L-10m以内	11
一重管式 G L-20m以内	IJ
二重管式 G L-20m以内	"
揚水法 G L-20m以内	11
G L-10m以内 N値4以内	m
20kN GL-30m以内	"
100kNGL-30m以内	"
単管式 GL-5m以内	"
二重管式 GL-5m以内	"
	・ 規 格 粘性土・シルト 砂・砂質土 礫混じり土砂 五石混じり土砂 固結シルト・固結粘土 軟岩 普通載荷(2.5MN/m³以下) GL-50m以内 中圧載荷(2.5~10MN/m³) GL-50m以内 市正載荷(10~20MN/m³) GL-50m以内 GL-50m以内 オーガー法 GL-10m以内 GL-10m以内 一重管式 GL-20m以内 GL-20m以内 場水法 GL-20m以内 N値4以内 20kN GL-30m以内 N値4以内 単管式 GL-5m以内

上表以外は別途考慮する。

3-3-3 補正係数の設定

表3. 2現場透水試験の補正係数

7-71101	C-1 - 22% C-1 - 100 - 111 - 11/3/C							
補正の区分	適用基準	記号	補正係数					
現場透水試験	G L-10m以内	K1	1.00					
ケーシング法	G L-20m以内	K2	1.10					
	G L-30m以内	K3	1. 15					
	G L-40m以内	K4	1.25					
	G L-50m以内	K5	1.30					
現場透水試験	G L-20m以内	K6	1.00					
二重管式	G L-40m以内	K7	1. 15					
現場透水試験	G L-20m以内	K8	1.00					
揚水法	G L-40m以内	K9	1. 15					

3-3-4 直接調査費の算出

直接調査費=設計単価×設計数量 設計単価=標準の市場単価× (K1~K9)

3-4 適用に当たっての留意事項

- 1. 孔内水平載荷試験における普通載荷及び中圧載荷は、測定器がプレシオメーター、 LLT及びKKTを標準とする。土研式を使用する場合は、別途考慮する。
- 2. サウンディング及び原位置試験に伴う機材、雑品はこれを含むものとする。
- 3. 現場透水試験は、資料整理(内業)を含むものとする。
- 4. 現場透水試験は、孔内洗浄を含むものとする。

改 正 現 行 備 考

4-5 日当たり作業量

日当たり作業量は下表を標準とする。

表4. 3サウンディング及び原位置試験の日当たり作業量

式 <mark>す。O / / / / / / / / / / / / O /</mark> M M M M M M M M M								
種 別・	規格		単位	日当たり作業量				
標準貫入試験	粘性土・シルト		口	12.0				
	砂・砂質土]]	10.0				
	礫混じり土砂]]	8. 0				
	玉石混じり土砂]]	7. 0				
	固結シルト・固結粘土]]	7. 0				
	軟岩]]	7. 0				
孔内水平載荷試験	普通載荷 (2.5MN/㎡以下)	G L-50m以内]]	3. 0				
	中圧載荷 (2.5~10MN/m²)	G L-50m以内]]	2.0				
	高圧載荷(10~20MN/m²)	G L-50m以内]]	2.0				
現場透水試験	オーガー法	G L-10m以内]]	2. 0				
	ケーシング法	G L-10m以内]]	2.0				
	一重管式	G L-20m以内]]	1.0				
	二重管式	G L-20m以内]]	1.0				
	揚水法	G L-20m以内]]	1.0				
スウェーデン式サウンディング	G L-10m以内	N値4以内	m	22. 0				
オランダ式二重管コーン	20kN GL-30m以内]]	12. 0				
貫入試験	100kN GL-30m以内]]	11.0				
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL-5m以内]]	25. 0				
	二重管式 G L-5m以内]]	15. 0				

工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

第5節 現場内小運搬

現場内小運搬は、ボーリングマシン並びに各種原位置試験用器材をトラック又はライトバン等より降した地点から、順次調査地点へと移動して、調査終了後にトラック又はライトバンに積み込む地点までの運搬費である。(運搬に付随する積み込み、積み降ろしを含む。)小運搬の積算にあたっては、下表を参考に現地の条件にあった運搬方法を選ぶものとする。なお、搬入路伐採等については、小運搬(人肩、クローラ、モノレール、索道)に際し、立木伐採や下草刈り等が必要な場合に適用するものとし、その際は、第7節「その他間接調査費」の「搬入路伐採等」の単価を適用する。

表 5. 1 小運搬方法一覧

運搬方法	運搬距離	地 形	運搬効率	特長	備考
人肩	短距離に 適用	緩傾斜地	極 め て 不 良	条件を選ばないが, 低能率 (最低でも歩 道程度は必要である。)	
特装車 (クローラ)	短~中距離に適用	急傾斜地(登 坂能力は斜 度20°程度	良好	道路がなくても可能 ,大量輸送が可能。	
モノレール	短~中距離に適用	傾斜地 急傾斜地 急唆地	良好	既存の運搬路が無い 場合に有利である。	
索 道 (ケーブル クレーン)	短~中距離に適用	急傾斜地 急唆地	良 好	河川,谷,崖を越える場合に有利である。	

3-5 日当たり作業量

日当たり作業量は下表を標準とする。

表3. 3サウンディング及び原位置試験の日当たり作業量

		1. 単一映 ツロヨた	ケド末里	1	
種 別 ·	規格			単位	日当たり作業量
標準貫入試験	粘性土・ジ	ノルト		口	12.0
	砂・砂質」	Ė		IJ	10.0
	礫混じり出	上砂		11	8. 0
	玉石混じり) 土砂		11	7. 0
	固結シルト	・固結粘土		11	7. 0
	軟岩			11	7. 0
孔内水平載荷試験	普通載荷	(2.5MN/m ² 以下)	G L-50m以内]]	3. 0
	中圧載荷	$(2.5 \sim 10 MN/m^2)$	G L-50m以内]]	2.0
	高圧載荷	$(10\sim 20MN/m^2)$	G L-50m以内]]	2.0
現場透水試験	オーガー活	生	G L-10m以内]]	2. 0
	ケーシング	ブ法	G L-10m以内]]	2.0
	一重管式		G L-20m以内]]	1.0
	二重管式		G L-20m以内	11	1. 0
	揚水法		G L-20m以内]]	1. 0
スウェーデン式サウンディング		G L-10m以内	N値4以内	m	22. 0
オランダ式二重管コーン	2 0 kN	G L-30m以内		IJ	12.0
貫入試験	1 0 0 kN	G L-30m以内]]	11.0
ポータブルコーン貫入試験	単管式	G L-5m以内		"	25. 0
	二重管式	G L-5m以内]]	15.0

工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

第4節 現場内小運搬

現場内小運搬は、ボーリングマシン並びに各種原位置試験用器材をトラック又はライトバン等より降した地点から、順次調査地点へと移動して、調査終了後にトラック又はライトバンに積み込む地点までの運搬費である。(運搬に付随する積み込み、積み降ろしを含む。)小運搬の積算にあたっては、下表を参考に現地の条件にあった運搬方法を選ぶものとする。なお、搬入路伐採等については、小運搬(人肩、クローラ、モノレール、索道)に際し、立木伐採や下草刈り等が必要な場合に適用するものとし、その際は、第6節「その他間接調査費」の「搬入路伐採等」の単価を適用する。

表 4. 1 小運搬方法一覧

	理 版				
運搬方法	運搬距離	道路	地形	運搬効率	特 長
人肩	短距離に 適用	幅 50cm 以下	緩傾斜地	極 め て 不 良	条件を選ばないが,低能率(最低でも歩道程度は必要である。)
特装車 (クローラ)	短〜中距離 に適用		急傾斜地(登坂能力は斜度20°程度 まで)	良 好	道路がなくても可能, 大量輸送 が可能。
モノレール	短〜中距離に適用		傾斜地 急傾斜地 急唆地	良 好	既存の運搬路が無い場合に有利である。
索 道 (ケーブル クレーン)	短〜中距離 に適用		急傾斜地急唆地	良 好	河川,谷,崖を越える場合に有利である。

5 - 1 適用範囲

現場内小運搬は、市場単価方式による地質調査に適用する。

5-1-1 市場単価が適用できる範囲

現場内小運搬のうち、人肩運搬、特装車運搬(クローラ)、モノレール運搬、索道運搬するもの。

5-2 編成人員

滞在費を算出するための現場内小運搬1回当たりの編成人員は次表を標準とする。

運搬方	法	職種	主任地質調査員	地質調査員
人		肩	0. 5	1.0
特	装	車	0. 5	1.0
モノ	ノレー	ール		0.5
索		道		0.5

5-3 市場単価の設定

5-3-1 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○印及びフロー図の実線部分である。

調査費	市場単価		
	機	労	材
現場内小運搬	0	0	×

5-3-2 市場単価の規格・仕様区分

表5.2 現場内小運搬の規格区分

種別	規格		単位		
人肩運搬	50m以下	総運搬	t		
	50m超100m以下	IJ	IJ		
特装車運搬(クローラ)	100m以下	総運搬	IJ		
	100m超500m以下	IJ	IJ		
	500m超1000m以下	IJ	IJ		
モノレール運搬	100m以下	設置距	IJ		
	100m超500m以下	IJ	IJ		
	500m超1000m以下	IJ	IJ		
索道運搬	100m以下	設置距	IJ		
	100m超500m以下	IJ	IJ		
	500m超1000m以下	IJ	IJ		

上表以外は別途<mark>計上</mark>する。

4-1 適用範囲

現場内小運搬は、市場単価方式による地質調査に適用する。

4-1-1 市場単価が適用できる範囲

現場内小運搬のうち、人肩運搬、特装車運搬(クローラ)、モノレール運搬、索道運搬するもの。

4-2 編成人員

滞在費を算出するための現場内小運搬1回当たりの編成人員は次表を標準とする。

運搬方	法	職種	主任地質調査員	地質調査員
人		肩	0.5	1.0
特	装	車	0. 5	1. 0
モノ	ノレー	ール		0. 5
索		道		0.5

4-3 市場単価の設定

4-3-1 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○印及びフロー図の実線部分である。

調査費	市場単価		
	機	労	材
現場内小運搬	0	0	×

材	足場仮設撤出 搬出
---	-----------

4-3-2 市場単価の規格・仕様区分

表4.2 現場内小運搬の規格区分

X 1. 1 70/1/19 EM	· //&			
種 別	• 規 格		単位	
人肩運搬	50m以下	総運搬	t	
	50m超100m以下	IJ	"	
特装車運搬(クローラ)	100m以下	総運搬	IJ	
	100m超500m以下	IJ	IJ	
	500m超1000m以下	IJ	IJ	
モノレール運搬	100m以下	設置距	IJ	
	100m超500m以下	IJ	IJ	
	500m超1000m以下	IJ	IJ	
索道運搬	100m以下	設置距	"	
	100m超500m以下	IJ	IJ	
	500m超1000m以下	IJ	IJ	
[+ n 4 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 +				

上表以外は別途考慮する。

(H26) 2-2-11

表 5	3	現場内/	(運搬におけ	ろ架設	撤去の規格区分

20. 3 先物的で連続における未成。取去の規格区方		
種 別	規 格	単位
モノレール運搬	100m以下	箇所
	100m超500m以下	IJ
	500m超1000m以下	IJ
索道運搬	100m以下 吊下げ荷	IJ
	100m超500m以下 "	11
	500m超1000m以下 "]]

上表以外は別途<mark>計上</mark>する。

表5. 4 現場内小運搬における機械器具指料の規格区分

種 別	• 規 格	単位		
モノレール運搬	100m以下	日		
	100m超500m以下	IJ		
	500m超1000m以下	IJ		
索道運搬	100m以下 吊下げ荷]]		
	100m超500m以下 "	"		
	500m超1000m以下 "	IJ		

上表以外は別途<mark>計上</mark>する。

5-3-3 補正係数の設定

表 5. 5標高差における距離の補正係数

No. a White tests to a plant a many with				
小運搬方法	補正値	換算距離の計算		
人肩運搬	5	換算距離=運搬距離+標高差×補正値		
特装車運搬(クローラ	3	換算距離=運搬距離+標高差×補正値		

標高差は1m単位とする。

5-3-4 間接調査費の算出

(人肩運搬,特装車運搬)

間接調査費=設計単価×運搬総重量

設計単価=標準の市場単価(換算距離別)

(モノレール運搬,索道運搬)

間接調査費=設計単価(運搬)×運搬総重量+設計単価(架設・撤去)

+設計単価(機械器具損料)×供用日数

設計単価=標準の市場単価 ただし、機械器具損料は特別調査により別途計上する。 供用日数=架設日数+調査・試験等作業日数+撤去日数

5-4 適用に当たっての留意事項

現場内の各小運搬方法に伴う機材、雑品はこれを含むものとする。

表 4.	3	現場内力)運搬におり	ける架設・	・撤去の規格区分

種 別	• 規 格		単位
モノレール運搬	100m以下		箇所
	100m超500m以下		"
	500m超1000m以下		"
索道運搬	100m以下	吊下げ荷	"
	100m超500m以下	IJ	"
	500m超1000m以下	IJ	11

上表以外は別途考慮する。

表4.4 現場内小運搬における機械器具指料の規格区分

双星, 星 50%[17] 连版[60] 50%[W邮光] [4] 57%[H 四月						
種別	規格	単位				
モノレール運搬	100m以下	日				
	100m超500m以下]]				
	500m超1000m以下]]				
索道運搬	100m以下 吊下げ荷]]				
	100m超500m以下 "	11				
	500m超1000m以下 "]]				

上表以外は別途考慮する。

4-3-3 補正係数の設定

表4. 5標高差における距離の補正係数

2 - 2111117	2 - P1 1 P	1113
小運搬方法	補正値	換算距離の計算
人肩運搬	5	換算距離=運搬距離+標高差×補正値
特装車運搬(クローラ	3	換算距離=運搬距離+標高差×補正値

標高差は1m単位とする。

4-3-4 間接調査費の算出

(人肩運搬,特装車運搬)

間接調査費=設計単価×運搬総重量

設計単価=標準の市場単価(換算距離別)

(モノレール運搬,索道運搬)

間接調査費=設計単価(運搬)×運搬総重量+設計単価(架設・撤去)

+設計単価(機械器具損料)×供用日数

設計単価=標準の市場単価 ただし、機械器具損料は特別調査により別途考慮する。

供用日数=架設日数+調査・試験等作業日数+撤去日数

4-4 適用に当たっての留意事項

現場内の各小運搬方法に伴う機材、雑品はこれを含むものとする。

現 行 備 考

5-5 日当たり作業量

日当たり作業量は下表を標準とする。

表 5. 6 現場内小運搬の日当たり作業量

公<mark>0</mark>. 0 元					
種 別・ 対	規 格	単位	日当たり作業量		
人肩運搬	50m以下	t	5		
	50m超100m以下	IJ	2		
特装車運搬(クローラ)	100m以下]]	5		
	100m超500m以下	IJ	3		
	500m超1000m以下]]	2		
モノレール運搬	100m以下	IJ	5		
	100m超500m以下	IJ	4		
	500m超1000m以下	IJ	3		
索道運搬	100m以下	IJ	5		
	100m超500m以下	IJ	4		
	500m超1000m以下	IJ	3		

表 5. 7現場内小運搬における架設の日当たり作業量

表 <mark>。</mark> · 「元物」が足版になった。					
種 別 · 扌	規 格	単位	日当たり作業量		
モノレール運搬	100m以下	箇所	0. 44		
	100m超500m以下	IJ	0. 14		
	500m超1000m以下	IJ	0. 077		
索道運搬	100m以下	IJ	0.41		
	100m超500m以下	IJ	0. 19		
	500m超1000m以下]]	0. 11		

表 5. 8 現場内小運搬における撤去の日当たり作業量

種 別	• 規 格	単位	日当たり作業量
モノレール運搬	100m以下	箇所	0. 57
	100m超500m以下	IJ	0.38
	500m超1000m以下	IJ	0.10
索道運搬	100m以下	IJ	0.65
	100m超500m以下	IJ	0. 23
	500m超1000m以下	IJ	0. 13

第6節 足場仮設

6-1 適用範囲

足場仮設は、市場単価方式による地質調査に適用する。

<mark>6</mark>-1-1 市場単価が適用できる範囲

足場仮設のうち、平坦地足場、湿地足場、傾斜地足場、水上足場に適用する。

6-2 編成人員

滞在費を算出するための足場仮設の編成人員は次表を標準とする。

職種	主任地質調査員	地質調査員
人員	0.5	1.0

4-5 日当たり作業量

日当たり作業量は下表を標準とする。

表4. 6現場内小運搬の日当たり作業量

表す. 0元物1万. 産版ジロヨたケド未重						
種別・サ	見 格	単位	日当たり作業量			
人肩運搬	50m以下	t	5			
	50m超100m以下	IJ	2			
特装車運搬(クローラ)	100m以下	IJ	5			
	100m超500m以下	IJ	3			
	500m超1000m以下]]	2			
モノレール運搬	100m以下	IJ	5			
	100m超500m以下]]	4			
	500m超1000m以下	IJ	3			
索道運搬	100m以下	IJ	5			
	100m超500m以下	IJ	4			
	500m超1000m以下]]	3			

表4. 7現場内小運搬における架設の日当たり作業量

XIII I MANITA EMICANTO AND PARTITION AND						
種 別・	規 格	単位	日当たり作業量			
モノレール運搬	100m以下	箇所	0.44			
	100m超500m以下]]	0.14			
	500m超1000m以下	IJ	0.077			
索道運搬	100m以下]]	0.41			
	100m超500m以下	IJ	0. 19			
	500m超1000m以下	IJ	0. 11			

表4. 8現場内小運搬における撤去の日当たり作業量

XII O JUNE 11 CONTROL NEW YORK A PRINCE TO THE PRINCE TO T					
種 別 · 🗦	規 格	単位	日当たり作業量		
モノレール運搬	100m以下	箇所	0. 57		
	100m超500m以下	IJ	0.38		
	500m超1000m以下	IJ	0. 10		
索道運搬	100m以下	IJ	0.65		
	100m超500m以下	IJ	0. 23		
	500m超1000m以下	IJ	0. 13		

第5節 足場仮設

5-1 適用範囲

足場仮設は、市場単価方式による地質調査に適用する。

5-1-1 市場単価が適用できる範囲

足場仮設のうち、平坦地足場、湿地足場、傾斜地足場、水上足場に適用する。

5-2 編成人員

滞在費を算出するための足場仮設の編成人員は次表を標準とする。

職種	主任地質調査員	地質調査員
人員	0. 5	1. 0

改 正 現 行 備 考

6-3 市場単価の設定

6-3-1 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○印及びフロー図の実線部分である。

調	査	費	市場単価		
			機	労	材
足場	仮設		0	0	0

機材搬入	現場內小運搬	足場仮設設置	間接調査費	せん孔	サンプリング	サウンディング	間接調査費	足場仮設撤去	現場内小運搬	機材搬出
------	--------	--------	-------	-----	--------	---------	-------	--------	--------	------

6-3-2 市場単価の規格・仕様区分

表6. 1足場仮設の規格区分

Z - Z / C //	2 10 C 10 C	- /9LIH /J				
	種	別	•	規	格	単位
平坦地足場						箇所
湿地足場						IJ
傾斜地足場			地形傾斜	15°	以上~30°未満	IJ
			地形傾斜	30°	以上~45°未満	IJ
			地形傾斜	45°	以上~60°	IJ
水上足場			水深1 m	以下		IJ
			水深3 m	以下		IJ
			水深5 m	以下		IJ
			水深101	m以下	11	IJ

上表以外は別途計上する。

6-3-3 補正係数の設定

表6. 2足場仮設におけるボーリング深度の補正係数

足場の区分	50m以下	50m超80m 以下	80m超120m 以下	120m超
記号	K1	K2	K3	K4
平坦地足場	1.00	1.05	1. 10	1. 20
湿地足場	1.00	1.05	1. 10	1. 20
傾斜地足場	1.00	1.05	1. 10	1. 20
水上足場	1.00	1.05	1. 10	1. 20

6-3-4 間接調査費の算出

間接調査費=設計単価×設計数量 設計単価=標準の市場単価×(K1~K4)

5-3 市場単価の設定

5-3-1 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○印及びフロー図の実線部分である。

調査費	市場単価				
	機	労	材		
足場仮設	\circ	\circ	0		

機材搬入	足場仮設設置	間接調査費	せ ん 孔	サンプリング	及び原位置試験	間接調査費	足場仮設撤去	現場内小運搬	機材搬出
		場 仮設 設	場 接 : 接 : : 接 : : : : : : : : : : : : :	場 接	場 接	場 接 ん	場	場	場

5-3-2 市場単価の規格・仕様区分

表 5. 1 足場仮設の規格区分

秋 0 . 1 元 %	// I/\	2 /9LTI (=)J				
	種	別	•	規	格	単位
平坦地足場						箇所
湿地足場]]
傾斜地足場			地形傾斜	ŀ 15° ₽	以上~30°未満]]
			地形傾斜	} 30° ₽	以上~45°未満	"
			地形傾斜	} 45° ₽	以上~60°]]
水上足場			水深 1 m	以下		"
			水深3 m	以下		"
			水深 5 m	以下]]
			水深10	m以下		"

上表以外は別途考慮する。

5-3-3 補正係数の設定

表 5. 2 足場仮設におけるボーリング深度の補正係数

足場の区分	50m以下	50m超80m 以下	80m超120m 以下	120m超
記号	K1	K2	K3	K4
平坦地足場	1.00	1.05	1. 10	1. 20
湿地足場	1.00	1.05	1. 10	1. 20
傾斜地足場	1.00	1.05	1. 10	1. 20
水上足場	1.00	1.05	1. 10	1.20

5-3-4 間接調査費の算出

間接調査費=設計単価×設計数量 設計単価=標準の市場単価× (K1~K4)

エ 種	地質調査標準歩掛等
<u>一</u> 1至	地具侧且深半少许寸

(H26) 2-2-14

6-4 適用に当たっての留意事項

- 1. 単価は、ボーリング・櫓設置撤去、機械分解組立を含むものとする。
- 2. 水上足場において、ボーリング 櫓設置撤去のために「とび工」が必要な場合、並びに、 水底の地形が傾斜しており、整地のため「潜水士」が必要な場合は、別途<mark>計上</mark>するも のとする。
- 3. 水上足場は、作業船を含むものとする。
- 4. 水上足場は、河川・湖沼等波浪の少ない場合とし、海上の場合は、別途計上する。
- 5. 水上足場設置後に、作業現場までの移動に船外機搭載の船舶等を使用する必要がある場合の移動費用については、別途計上する。

6-5 日当たり作業量

日当たり作業量は下表を標準とする。

表 6. 3 足場仮設の日当たり作業量(設置・撤去)

種	別	規	単位	日当たり作業量
平坦地足場	,,,,,,		箇所	2. 0
湿地足場]]	1.0
傾斜地足場		地形傾斜15°以上~30°未満]]	1.0
		地形傾斜30°以上~45°未満	IJ	0.5
		地形傾斜45°以上~60°	IJ	0.5
水上足場		水深1m以下]]	0.5
		水深3m以下	IJ	0.5
		水深5m以下	IJ	0.3
		水深10m以下]]	0.3

第7節 その他間接調査費

7-1 適用範囲

その他間接調査費は、市場単価方式による地質調査に適用する。

<mark>7</mark>-1-1 市場単価が適用できる範囲

その他間接調査費は、間接調査費のうち、準備及び跡片付け、搬入路伐採等、環境保全、調査孔閉塞、給水費(ポンプ運転)とする。

7-2 編成人員

滞在費を算出するためのその他の間接調査費1業務あるいは1箇所当たりの編成人員は 次表を標準とする。

工種 職種	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員
準備及び跡片付け	1.0	1. 0	0.5
搬入路伐採等		0. 5	1.0
環境保全(仮囲い)		1.0	1.0

5-4 適用に当たっての留意事項

- 1. 単価は、ボーリング・櫓設置撤去、機械分解組立を含むものとする。
- 2. 水上足場において、ボーリング櫓設置撤去のために「とび工」が必要な場合、並びに、 水底の地形が傾斜しており、整地のため「潜水夫」が必要な場合は、別途考慮するも のとする。
- 3. 水上足場は、作業船を含むものとする。
- 4. 水上足場は、河川・湖沼等波浪の少ない場合とし、海上の場合は、別途考慮する。
- 5. 水上足場設置後に、作業現場までの移動に船外機搭載の船舶等を使用する必要がある場合の移動費用については、別途考慮する。

5-5 日当たり作業量

日当たり作業量は下表を標準とする。

表 5. 3足場仮設の日当たり作業量(設置・撤去)

種	別	• 規 格	単位	日当たり作業量
平坦地足場			箇所	2.0
湿地足場			IJ	1.0
傾斜地足場		地形傾斜15°以上~30°未満	IJ	1.0
		地形傾斜30°以上~45°未満	IJ	0.5
		地形傾斜45°以上~60°	IJ	0.5
水上足場		水深1m以下]]	0.5
		水深3m以下	IJ	0.5
		水深5m以下	IJ	0.3
		水深10m以下	IJ	0.3

第6節 その他間接調査費

6-1 適用範囲

その他間接調査費は、市場単価方式による地質調査に適用する。

6-1-1 市場単価が適用できる範囲

その他間接調査費は、間接調査費のうち、準備及び跡片付け、搬入路伐採等、環境保全、調査孔閉塞、給水費(ポンプ運転)とする。

6-2 編成人員

滞在費を算出するためのその他の間接調査費1業務あるいは1箇所当たりの編成人員は次表を標準とする。

工 種	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員
準備及び跡片付け	1. 0	1. 0	0.5
搬入路伐採等		0. 5	1.0
環境保全(仮囲い)		1.0	1.0

工 種 地質調査標準歩掛等

(H26) 2-2-15

改 正 現 行

7-3 市場単価の設定

7-3-1 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○印及びフロー図の実線部分である。

調	査	費	市場単価		
			機	労	材
その他	間接調	間査費	0	0	0

	機材搬入	現場内小運搬	足場仮設設置	間接調査費	せ ん 孔	サンプリング	みび原位置試験 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	間接調査費	足場仮設撤去	現場内小運搬	機材搬出
--	------	--------	--------	-------	-------------	--------	---	-------	--------	--------	------

7-3-2 市場単価の規格・仕様区分

表7. 1その他間接調査費の規格区分

種別	規	単位
準備及び跡片付け		業務
搬入路伐採等	幅3m以下	m
環境保全	仮囲い	箇所
調査孔閉塞]]
給水費(ポンプ運転)	20m以上150m以下]]

7-3-3 補正係数の設定

表7. 2その他間接調査費における距離の補正係数

工	種	補正値	換算距離の計算
搬入路伐	採等	6	換算距離=道路延長+標高差×補正値
I== - L > / >			

標高差は1m単位とする。

7-3-4 間接調査費の算出

間接調査費=設計単価×設計数量

但し、搬入路伐採等は、間接調査費=設計単価×換算距離 とする。 設計単価=標準の市場単価

7-4 適用に当たっての留意事項

- 1. 準備及び跡片付けの単価は、資機材の準備・保管、ボーリング地点の整地・跡片付け、占用許可及び申請手続き、位置出し測量等を含むものとする。
- 2. 搬入路伐採等は、現場内小運搬で立木伐採や下草刈り等が必要な場合とする。
- 3. 環境保全(仮囲い)は、道路や住宅の近くでボーリングを行う場合等で、安全上、環境保全上、囲いが必要な場合とする。
- 4. 環境保全(仮囲い)の単価は、交通誘導員の費用を含まないものとする。
- 5. 調査孔閉塞は、調査孔を閉塞する必要がある場合とする。
- 6. 給水費(ポンプ運転)の単価は、水源が 20m以上 150m以下の場合とする。水源が 20m未満は、せん孔に含むものとする。また、150m超は別途<mark>計上</mark>する。

6-3 市場単価の設定

6-3-1 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の○印及びフロー図の実線部分である。

調	查	費	市場単価			
			機	労	材	
その他	間接調	看查費	0	0	0	

6-3-2 市場単価の規格・仕様区分

表 6. 1 その他間接調査費の規格区分

種 別	規	単位
準備及び跡片付け		業務
搬入路伐採等		m
環境保全	仮囲い	箇所
調査孔閉塞		"
給水費(ポンプ運転)	20m以上150m以下	"

6-3-3 補正係数の設定

表6. 2その他間接調査費における距離の補正係数

-	1 1-11 12 117 1		- FIFE 1114-1177
	工 種	補正値	換算距離の計算
	搬入路伐採等	6	換算距離=道路延長+標高差×補正値
	標高差は1m単位とす	^ト る。	

6-3-4 間接調査費の算出

間接調查費=設計単価×設計数量

但し、搬入路伐採等は、間接調査費=設計単価×換算距離 とする。 設計単価=標準の市場単価

6-4 適用に当たっての留意事項

- 1. 準備及び跡片付けの単価は、資機材の準備・保管、ボーリング地点の整地・跡片付け、 占用許可及び申請手続き、位置出し測量等を含むものとする。
- 2. 搬入路伐採等は、現場内小運搬で立木伐採や下草刈り等が必要な場合とする。
- 3. 環境保全(仮囲い)は、道路や住宅の近くでボーリングを行う場合等で、安全上、環境保全上、囲いが必要な場合とする。
- 4. 環境保全(仮囲い)の単価は、交通誘導員の費用を含まないものとする。
- 5. 調査孔閉塞は、調査孔を閉塞する必要がある場合とする。
- 6. 給水費(ポンプ運転)の単価は、水源が 20m以上 150m以下の場合とする。水源が 20m未満は、せん孔に含むものとする。また、150m超は別途考慮するものとする。

工 種 地質調査標準歩掛等

(H26) 2-2-16

改 正 現 行 備 考

7-5 日当たり作業量

日当たり作業量は下表を標準とする。

表7. 3その他間接調査費の日当たり作業量

種 別	規格	単位	日当たり作業量
準備跡片付け		業務	1.0
搬入路伐採等		m	166.0
環境保全	仮囲い	箇所	2.0

第8節 解析等調査業務

8 - 1 適用範囲

機械ボーリングの解析等調査業務を含めた業務に適用することとし、単価は、特別調査等により計上する。

<mark>8</mark>-1-1 単価が適用できる範囲

- 1.解析等調査業務のうち、既存資料の収集・現地調査、資料整理とりまとめ、断面図等の作成、総合解析とりまとめ、打合せとする。
- 2. 直接人件費<mark>の内、解析等調査業務費として計上する</mark>部分は、コンサルタント的調査業務としてのその他原価の対象と<mark>し、それ以外の部分は直接調査費に計し</mark>する。
- 3. ダム,トンネル,地すべり,砂防等の大規模な業務や技術的に高度な業務には適用しない。
- 4. 「土木設計業務等の電子納品要領(案)」,「地質調査資料整理要領(案)」 等に基づいて作成する場合にも適用でき、費用についても含む。

8-1-2適用に当たっての留意事項

- 1. 岩盤ボーリング1本は土質ボーリング3本に換算する。また、ボーリング1本中に土質ボーリングと岩盤ボーリングが混在する場合は、その1本に占める割合が多い方とする。
- 2. ボーリングのせん孔長は考慮しないものとする。

8-2 単価の設定

8-2-1 単価の構成と範囲

- 1. 既存資料の収集・現地調査
 - (1)業務の範囲
 - ① 関係文献等の収集と検討
 - ② 調査地周辺の現地踏査
 - (2) 単価は、フィルム代、現像代、コピー代等を含む。
- 2. 資料整理とりまとめ
 - (1)業務の範囲
 - ① 各種計測結果の評価および考察(異常データのチェック含む)。
 - ② 試料の観察。
 - ③ ボーリング柱状図の作成。
 - (2)単価は、ボーリング柱状図、コピー代を含む。
 - (3) 本単価は内業単価である。
- 3. 断面図等の作成
 - (1)業務の範囲
 - ① 地層および土性の判定。
 - ② 土質又は地質断面図の作成(着色を含む)。
 - (2)単価は、用紙類、色鉛筆等を含む。
 - (3)本単価は内業単価である。

6-5 日当たり作業量

日当たり作業量は下表を標準とする。

表 6. 3 その他間接調査費の日当たり作業量

種 別	規格	単位	日当たり作業量
準備跡片付け		業務	1.0
搬入路伐採等		m	166. 0
環境保全	仮囲い	箇所	2. 0

第7節 解析等調査業務

7-1 適用範囲

解析等調査業務は、市場単価方式による地質調査に適用する。

なお、単価は特別調査等により別途考慮する。

7-1-1 単価が適用できる範囲

- 1.解析等調査業務のうち、既存資料の収集・現地調査、資料整理とりまとめ、断面図等の作成、総合解析とりまとめ、打合せ<mark>協議</mark>とする。
- 2. 直接人件費に係わる部分は、コンサルタント的調査業務としてのその他原価の対象とする。なお、直接労務費は直接調査費に計上する。
- 3. ダム,トンネル,地すべり,砂防等の大規模な業務や技術的に高度な業務には適用しない。
- 4. 「土木設計業務等の電子納品要領(案)」, 「地質調査資料整理要領(案)」等に基づいて作成する場合にも適用できる。

(新設)

7-2 単価の設定

7-2-1 単価の構成と範囲

- 1. 既存資料の収集・現地調査
 - (1)業務の範囲
 - ① 関係文献等の収集と検討
 - ② 調査地周辺の現地踏査
 - (2)単価は、フィルム代、現像代、コピー代等を含む。
- 2. 資料整理とりまとめ
 - (1)業務の範囲
 - ① 各種計測結果の評価および考察(異常データのチェック含む)。
 - 試料の観察。
 - ③ ボーリング柱状図の作成。
 - (2)単価は、ボーリング柱状図、コピー代を含む。
 - (3) 本単価は内業単価である。
- 3. 断面図等の作成
 - (1)業務の範囲
 - 地層および土性の判定。
 - ② 十質又は地質断面図の作成(着色を含む)。
 - (2) 単価は、用紙類、色鉛筆等を含む。
 - (3) 本単価は内業単価である。

4. 総合解析とりまとめ

(1)業務の範囲

- ① 調査地周辺の地形・地質の検討
- ② 地質調査結果に基づく土質定数の設定
- ③ 地盤の工学的性質の検討と支持地盤の設定
- ④ 地盤の透水性の検討(現場透水試験や粒度試験等が実施されている場合)
- ⑤ 調査結果に基づく基礎形式の検討(具体的な計算を行うものでなく,基礎 形式の適用に関する一般的な比較検討)
- ⑥ 設計・施工上の留意点の検討(特に盛土や切土を行う場合)。
- ⑦ 報告書の執筆

ただし、次のような業務は含まない。

- 1) 杭の支持力計算, 圧密沈下(沈下量及び沈下時間)計算, 応力分布及び地すべり計算等の具体的な計算業務。
- 2) 高度な土質・地質定数の計算と検討,軟弱地盤に対する対策工法の検討,安定解析,液状化解析,特定の基礎工法や構造物に関する総合的検討。

(2)試験種目数別の補正

現地で行われる調査、室内試験等を含む調査の種目数は、 $0 \sim 3$ 種を標準とし、これを超える場合には、補正する。

なお、試験種目は、サンプリング、標準貫入試験、動的円錐貫入試験、孔内水平 載荷試験、現場透水試験、岩盤透水試験、間隙水圧試験、スウェーデン式サウンディング、オラ ンダ式二重管コーン貫入試験、ポータブルコーン貫入試験、三成分コーン試験、電気式静的コーン貫 入試験、オートマチックラムサウンディング、物理的性質試験、化学的性質試験、力学的性質試験、現場単位体積重量試験、平板載荷試験、現場 CBR 試験等の区分とする。

- (3) 単価は、コピー代等を含む。
- (4) 本単価は内業単価である。

5. 打合せ

中間打合せの回数は1回を標準とし、必要に応じて打合せ回数を増減する。打合せ回数を増減する場合は、1回当たり、中間打合せ1回の人員を 増減する。

8-2-2 単価の規格・仕様区分

表8. 1 解析等調査業務の規格区分

種別・規	格		単位
既存資料の収集・現地調査	直接人件費	(解析等調査業務費分)	業務
資料整理とりまとめ	IJ	(解析等調査業務費分)]]
JJ	II.	(直接調査費分)]]
断面図等の作成	II.	(解析等調査業務費分)]]
JJ	II.	(直接調査費分)]]
総合解析とりまとめ	II.	(解析等調査業務費分)]]
打合せ	11	(解析等調查業務費分)	

4. 総合解析とりまとめ

(1)業務の範囲

- ① 調査地周辺の地形・地質の検討。
- ② 地質調査結果に基づく土質定数の設定。
- ③ 地盤の工学的性質の検討と支持地盤の設定。
- ④ 地盤の透水性の検討(現場透水試験や粒度試験等が実施されている場合)。
- ⑤ 調査結果に基づく基礎形式の検討(具体的な計算を行うものでなく, 基礎形式の適用に関する一般的な比較検討)。
- ⑥ 設計・施工上の留意点の検討(特に盛土や切土を行う場合)。
- (7) 報告書の執筆。

ただし、次のような業務は含まない。

- 1) 杭の支持力計算, 圧密沈下(沈下量及び沈下時間)計算, 応力分布及び地すべり計算等の具体的な計算業務。
- 2) 高度な土質・地質定数の計算と検討, 軟弱地盤に対する対策工法の検討, 安定解析, 液状化解析, 特定の基礎工法や構造物に関する総合的検討。

(2)試験種目数別の補正

現地で行われる調査,室内試験等を含む調査の種目数は,0~3種を標準とし、これを超える場合には、補正する。

なお、試験種目は、サンプリング、標準貫入試験、動的円錐貫入試験、孔内水平載荷試験、現場透水試験、岩盤透水試験、間隙水圧試験、スウェーデン式サウンディング、オランダ式二重管コーン貫入試験、ポータブルコーン貫入試験、三成分コーン試験、電気式静的コーン貫入試験、オートマチックラムサウンディング、物理的性質試験、化学的性質試験、力学的性質試験、現場単位体積重量試験、平板載荷試験、現場 CBR 試験等の区分とする。

- (3) 単価は, コピー代等を含む。
- (4) 本単価は内業単価である。

打合せ協議

(1)編成人員

旅費交通費の算出のための打合せ協議の1業務当りの編成人員は次表を標準とする。

	主任技師	技師A	技師B
業務着手時	1.0	1.0	
中間打合せ		1.0	1. 0
成果品納入時	1.0	1.0	

(2) 中間打合せ回数は1回を標準とするが、必要に応じて変更する場合は増減の補正をする。

7-2-2 単価の規格・仕様区分

表7.1 解析等調査業務の規格区分

	214>\$	
種 別 ·	規 格	単位
既存資料の収集・現地調査	直接人件費	業務
資料整理とりまとめ	IJ	"
JJ	直接労務費	IJ
断面図等の作成	直接人件費	"
JJ	直接労務費	IJ
総合解析とりまとめ	直接人件費	IJ
打合せ <mark>協議</mark>	<i>"</i> 回数 3回	IJ

工 種 地質調査標準歩掛等

(H26) 2-2-18

8-2-3 補正係数の設定表

1. 解析等調査業務

表8.2 解析等調査業務の補正係数

土質	補正係数 (計算式)		
既存資料の収集・現地調査	直接人件費	(解析等調査業務費分)	Y = 0.035X + 0.79
資料整理とりまとめ	直接人件費	(解析等調査業務費分)	Y = 0.040X + 0.76
JJ	直接人件費	(直接調査費分)	Y = 0.040X + 0.76
断面図等の作成	直接人件費	(解析等調査業務費分)	Y = 0.040X + 0.76
JJ	直接人件費	(直接調査費分)	Y = 0.040X + 0.76
総合解析とりまとめ	直接人件費	(解析等調査業務費分)	Y = 0.020X + 0.88

Y:補正係数 X:土質ボーリング本数

2. 試験種目数別の補正係数 (総合解析とりまとめ)

表5. 3試験種目数別の補正係数

試験種目数	0~3種	4~5種	6~9種	
補 正 係 数	1.00	1.20	1.30	

8-3 直接人件費の算出及び直接調査費の算出

直接人件費=設計単価

設計単価=標準の単価×補正係数

ただし、資料整理とりまとめ等の<mark>直接調査費</mark>については次のとおり。

直接調査費=設計単価

設計単価=標準の単価×補正係数

(削除)

7-2-3 補正係数の設定表

1. 解析等調査業務

表7.2 解析等調査業務の補正係数

土質ボー	補正係数 (計算式)	
既存資料の収集・現地調査	直接人件費	Y=0.035X + 0.79
資料整理とりまとめ	直接人件費	Y=0.040X + 0.76
"	直接労務費	Y = 0.040X + 0.76
断面図等の作成	直接人件費	Y=0.040X + 0.76
"	直接労務費	Y = 0.040X + 0.76
総合解析とりまとめ	直接人件費	Y=0.020X + 0.88
打合せ協議	直接人件費	Y = 0.020X + 0.88

Y: 補正係数 X: 土質ボーリング本数

2. 試験種目数別の補正係数(総合解析とりまとめ)

表 7. 3 試験種目数別の補正係数

試験種目数	0~3種	4~5種	6~9種
補 正 係 数	1.00	1. 20	1.30

3. 打合せの補正係数

表7. 4打合せの補正係数

中間打合せの回数	0回	1回	2回	3回	4回	5回
補 正 係 数	0.70	1, 00	1, 30	1, 60	1, 90	2, 10

7-3 直接業務費の算出及び直接調査費の算出

直接業務費=設計単価

設計単価=標準の単価×補正係数

ただし、資料整理とりまとめ等の直接労務費については次のとおり。

直接調査費=設計単価

設計単価=標準の単価×補正係数

7-4 適用に当たっての留意事項

1. 岩盤ボーリング1本は土質ボーリング3本に換算する。また、ボーリング1本中に土質ボーリングと岩盤ボーリングが混在する場合は、その1本に占める割合が多い方とする

2. ボーリングのせん孔長は考慮しないものとする。

工種	地質調査標準歩掛等
----	-----------

(H26) 2-2-19

改正	現行	備考
第9節 その他機械ボーリング関連	第8節 電子成果品作成費	
9-1 電子成果品作成費 電子成果品作成費は次の計算式による。	8-1 電子成果品作成費 電子成果品作成費は次の計算式による。	
電子成果品作成費=直接調査費(電子成果品作成費を除く)×0.016 ただし、上限を20万円とする。	電子成果品作成費=直接調査費(電子成果品作成費を除く)×0.016 ただし、上限を20万円とする。	
9-2 施工管理費 施工管理費は次の計算式による。 施工管理費=直接調査費×0.007	8-2 施工管理費 施工管理費は次の計算式による。 施工管理費=直接調査費×0.007	

改 正 行 備 考

第 10 節 弹性波探査業務

10-1 適用範囲

本業務は、弾性波探査器(24成分)を使用して探査する発破法及びスタッキング法に適用する。 また、本歩掛の適用延長は発破法の場合は測線延長4kmまで、スタッキング法の場合は測線延長1.5km までとする。

地域及び地形については、地域は原野又は森林、地形は丘陵地、低山地又は高山地の場合に適用できる ものとする

10-2 業務区分

	業	務	名	適	用	範	囲
計	画	準	備	実施計画書の作成			
現	地	踏	查	測線計画,起振計画のた	めの現地踏査	É	
資	料	検	討	測線計画,起振計画のた	めの資料検討	t	
測	線	設	定	現地における測線設置(伐採, 測量,	杭打ちを含む	P)
観			測	現地における探査観測(起振,展開,	受信, 記錄)	
解			析	観測結果についての解析	及び地層,地	性質の判定 かんしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	
報	告書	とりま	きとめ	調査結果の評価,考察,	検討を整理し	て報告書とし	てとりまとめる

10-3 地域・地形区分

地 域	区 分	適	用	範	囲	
原	野	樹木が少なく見通し	のよいとこ	ろ		
森	林	樹木が多く見通しの	悪いところ			

地	形 区	分	適	用	範	囲	
丘	陵	地	緩やかな起伏のあるとこ	- ろ			
低	Щ	地	相当勾配のある地形, あ	あるい	は標高1,000m未清		
启	Ш	批	急峻な地形、あるいは標	票高1.(000m以上の山地		

10-4 解析等調査業務費及び直接調査費

10-4-1 発破法及びスタッキング法標準歩掛(受振点間隔5m)

解析等調查業務費

(1km 当り)

/ 4	נייאורי וען	11/14/	7 /\					,	1 11111 - 1 / /
	職		種		直	接	人 件	費	
区	<u>5</u>	}		技師長	主 任 技 師	技師A	技師B	技師C	技術員
計	画	準	備		2.0	2.0		2. 0	
現	地	踏	查		2.0	1.0			
資	料	検	討		0.5	1.5			
解			析	1.5	2.5	3. 5	6.0		
報告	音書と	りま	とめ	1.5	2.0	4.0			
合			計	3.0	9.0	12.0	6.0	2.0	

第3章 地質調査標準歩掛

第1節 弹性波探查業務

1-1 適用範囲

本業務は、弾性波探査器(24成分)を使用して探査する発破法及びスタッキング法に適用す

また、本歩掛の適用延長は発破法の場合は測線延長4kmまで、スタッキング法の場合は測線延 長 1.5km までとする。

地域及び地形については、地域は原野又は森林、地形は丘陵地、低山地又は高山地の場合に適 用できるものとする

1-2 業務区分

	業	務		名		適	用	範	并	
計	迪		準	備	実施計画書	ずの作成				
現	地		踏	查	測線計画,	起振計画の	りための現	地踏査		
資	料		検	討	測線計画,	起振計画の	りための資	料検討		
測	線		設	定	現地におけ	「る測線設置	置(伐採,	測量, 杭打ちる	を含む)	
観				測	現地におけ	「る探査観測	則(起振,	展開, 受信, 言	記録)	
解				析	観測結果に	ついての角	解析及び地	層,地質の判別	· 定	
報	告書	<u>ک</u> اع) ま	とめ	調査結果の	評価,考察	という 検討を	整理して報告	書としてとりま	まとめる

1-3 地域・地形区分

地 域	区 分	適	用	範	囲	
原	野	樹木が少なく見通し	のよいとこ	ろ		
森	林	樹木が多く見通しの	悪いところ			·

地	形 区	分	適	用	範	囲	
丘	陵	地	緩やかな起伏のある	ところ			
低	Щ	地	相当勾配のある地形	,あるいは	標高1,000m未	満の山地	
高	Щ	地	急峻な地形, あるい	は標高1,00	0m以上の山地	Ī	

1-4 解析等調査業務費及び直接調査費

1-4-1 発破法及びスタッキング法標準歩掛(受振点間隔5m)

	解	析等調	香業	务費					()	1 km 当り)
I		職		種		直	接	人件	費	
	区	5	i)		技師長	主 任 技 師	技師A	技師B	技師C	技術員
I	計	画	準	備		2.0	2.0		2.0	
I	現	地	踏	查		2.0	1.0			
	資	料	検	討		0.5	1.5			
I	解			析	1.5	2. 5	3. 5	6.0		
	報告	書と	りま	とめ	1.5	2.0	4.0			
I	合			計	3. 0	9.0	12.0	6.0	2.0	

備

考

改

直接調查費 (1km 当り) 直接人件費 職 種 地 質 主任地質 地 質 調查技師 調査員 調査員 定 線 設 3.9 4.1 12.5 4.8 15. 6 計 8.7 10.3 28. 1

- (注) 1. 本歩掛には、関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
 - 2. 受振点間隔が5m以外の場合は, 別途<mark>計上</mark>する。
 - 3. 直接人件費は、その他原価の対象とする。
 - 4. 測線延長 1 km 以外の場合は、次式により補正係数を求め標準歩掛(解析等調査業務費:計 画準備~報告書とりまとめ,及び直接調査費:測線設定~観測)に乗ずるものとする。

なお, 測線延長は小数第2位(小数第3位を四捨五入)までを代入し, 補正係数は小数第 2位(小数第3位を四捨五入)まで算出するものとする。

正

補正式

y = 0.492x + 0.508

v:補正係数

x : 測線延長 (km)

10-4-2 機械経費及び材料費

機械経費(損料)及び材料費は測線設定及び観測に要するもので、次表を標準とする。

発破法及びスタッキング法における測線設定の機械経費及び材料費 (1km当り)

) = 10 \	-//C			1211040	., 9,1,1	101-15-67-6	- 1/4	17 4/114	/\//\	7 1111175		(<u> </u>			
		機		械		経	撑	ŧ				材		料		費		
		名	称	規	格	単位	数量	摘	要		名	称	規	格	単位	数量	摘	要
	構成	トラン: レベル! その他測量	自動式	3級 3級		日 ル ル	3. 4 3. 4 3. 4	20秒 40/2m		構成	木	杭	平	亢	本	200		
İ	経	費	率					1. 7	%	材	料	費率					3. 4	%

(注) 1.機械経費率及び材料費率は測線設定にかかる<mark>直接人件</mark>費に対する割合である。

発破法における観測の機械経費及び材料費

(1km当り)

		機		械	経	星	ŧ			材	料		費	
		名	称	規格	単位	数量	摘	要		名 称	規格	単位	数量	摘
		弹性波拉	架査器	24成分	日	2.8				ダイナマイト	3号桐	kg	15	
	構								構	発破母線損耗		m	132	
										電気雷管		本	126	
										絶縁テープ		巻	29	
										電話線損耗		m	227	
	成								成	安全対策器具		式	1	
										雑 品		式	1	
糸	圣	費	率				13.6	%	材	料 費 率			26.	6 %

(注) 1.機械経費率及び材料費率は観測にかかる<mark>直接人件</mark>費に対する割合である。

直接調査費

(1km 当り)

行

	職		種		労 剤	务費	
区	S.	}		地 質 調査技師	主任地質 調査員	地 質調査員	普 作業員
測	線	設	定	3. 9	4. 1	4. 2	<mark>8. 3</mark>
観			測	4.8	6. 2	5. 5	<mark>10. 1</mark>
合			計	8.7	10.3	9. 7	18. 4

現

- (注) 1. 受振点間隔が5m以外の場合は、別途考慮とする。
 - 2. 直接人件費は、その他原価の対象とする。
 - 3. 測線延長 1 km 以外の場合は、次式により補正係数を求め標準歩掛 (解析等調査業務費:計 画準備~報告書とりまとめ,及び直接調査費:測線設定~観測)に乗ずるものとする。

なお、測線延長は小数第2位(小数第3位を四捨五入)までを代入し、補正係数は小数第

2位(小数第3位を四捨五入)まで算出するものとする。

補正式

y = 0. 4 9 2 x + 0. 5 0 8

y:補正係数

x : 測線延長 (km)

1-4-2 機械経費及び材料費

機械経費(損料)及び材料費は測線設定及び観測に要するもので、次表を標準とする。

発破法及びスタッキング法における測線設定の機械経費及び材料費 (1㎞当り)

	機		械		経	す	ŧ				材		料		費		
	名	称	規	格	単位	数量	摘	要		名	称	規	格	単位	数量	摘	要
構成	トランシ レベル自 その他測量	自動式	3級 3級		日川川	3. 4 3. 4 3. 4	20秒記 40/2m		構成	木	杭	平	杭	本	200		
経	費	率					1.7	%	材	料	費率					3. 4	%

(注) 1.機械経費率及び材料費率は測線設定にかかる労務費に対する割合である。

発破法における観測の機械経費及び材料費

(1km当り)

	機		械		経	す	ŧ			材	料		費	
	名	称	規	格	単位	数量	摘	要		名 称	規格	単位	数量	摘
構	弾性波	架査器	24成	分	日	2.8			構	ダイナマイト発破母線損耗	3号桐	kg m	15 132	
										電 気 雷 管 絶縁テープ 電話線損耗		本 巻 m	126 29 227	
成									成	安全対策器具 維 品		式式	1 1	
経	費	率					13.6	%	材	料 費 率			26.	6 %

(注) 1.機械経費率及び材料費率は観測にかかる労務費に対する割合である。

スタッキング法における観測の機械経費及び材料費

(1km当り)

	機	梗	ţ		経	費				材		米	}		費	
	名	称	規	格	単位	数量	摘要		名		称	規	格	単位	数量	摘要
構	弹性波	探査器	24成	分	日	2.8		構	絶緣	マテー	ープ			巻	29	
									電話	括線技	員耗			m	227	
成								成	雑		品			式	1	
経	費	率				13.	6 %	材	料	費	率				6.	3 %

(注) 1.機械経費率及び材料費率は観測にかかる<mark>直接人件</mark>費に対する割合である。

10-5 間接調査費

10-5-1 準備費

発 破 法

(1km 当り)

職種		<mark>直接人件</mark> 費	
	地 質	主任地質	地 質
区分	調査技師	調査員	調査員
現場準備及び後片づけ	3. 2	6. 2	<mark>7. 3</mark>

- (注) 1. 現場準備及び後片づけには、火工所設置撤去、火薬作業申請手続き、地権者交渉、発破孔埋 戻しを含んでいる。
 - 2. 測線延長が1km以外の場合は、次式より補正係数を求め標準歩掛に乗ずるものとする。 対正式

y = 0. 489 x + 0. 511

y:補正係数

x:測線延長(km)

スタッキング法

(1km 当り)

	, , , ,	1200				(= 1
	職	種			直接人件費	
			地	質	主任地質	地 質
区	分		調査	技師	調査員	調査員
現場治	進備及び後	片づけ	1.	7	2. 8	3. 6

- (注) 1. 現場準備及び後片づけには、地権者交渉を含んでいる。
 - 2. 測線延長が 1 km 以外の場合は、次式より補正係数を求め標準歩掛に乗ずるものとする。 補正式

y = 0. 6 7 4 x + 0. 3 2 6

y:補正係数

x:測線延長(km)

スタッキング法における観測の機械経費及び材料費

(1km当り)

	機	梗	ţ		経	費			ħ	オ	米	¥		費	
	名	称	規	格	単位	数量	摘要		名	称	規	格	単位	数量	摘要
構	弾性波	探査器	24页	戈分	目	2.8		構	絶縁	テープ			巻	29	
									電話	線損耗			m	227	
成								成	雑	ㅁ			式	1	
経	費	率			•	13.	6 %	材	料	費率			•		3 %

(注) 1. 機械経費率及び材料費率は観測にかかる労務費に対する割合である。

1-5 間接調査費

1-5-1 準備費

発 破 法

(1km 当り)

職種		労 剤	务 費	
	地 質	主任地質	地 質	普通
区分	調査技師	調査員	調査員	作業員
現場準備及び後片づけ	3. 2	6. 2		<mark>7. 3</mark>

- (注) 1. 現場準備及び後片づけには、火工所設置撤去、火薬作業申請手続き、地権者交渉、発破孔埋 戻しを含んでいる。
 - 2. 測線延長が 1 km 以外の場合は、次式より補正係数を求め標準歩掛に乗ずるものとする。 補正式

y = 0. 4 8 9 x + 0. 5 1 1

y : 補正係数

x : 測線延長 (km)

スタッキング法

(1km 当り)

	124					(1	11111	1 / /
職	種			労 剤	务	費		
		地	質	主任地質	地	質	普	通
区分		調査	技師	調査員	調査	到	作	業員
現場準備及び後	十づけ	1.	7	2.8			3	. 6

- (注) 1. 現場準備及び後片づけには、地権者交渉を含んでいる。
 - 2. 測線延長が1km以外の場合は、次式より補正係数を求め標準歩掛に乗ずるものとする。 補正式

y = 0. 6 7 4 x + 0. 3 2 6

y : 補正係数

x : 測線延長 (km)

エ 種	地質調査標準歩掛等
しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はいしゅう はいしゅ はいしゅ はいしゅ はいしゅ はいしゅ はいしゅ はいしゅ はいしゅ	地 頁調 宜 標準 莎 撰寺

備

考

(H26) 2-3-4

10-6 その他

(1) 打合せ

中間打合せの回数は2回を標準とし、必要に応じて打合せ回数を増減する。打合せ回数を増減する場合は、1回当たり、中間時打合せ1回の人員を増減する。

(2) 電子成果品作成費

弾性波探査の報告書とりまとめ等に係る電子成果品作成費は次の計算式による。

改

y = 0. 0 2 1 5 x + 4 5, 4 5 1

y:電子成果品作成費(円)

正

x:直接調査費(円)

1-6 打合せ協議

(1業務当り)

		主任技師	技師A	<mark>技師B</mark>	備考
業務着手	f	0.5	0.5		
中間打合	 		0.5	0.5	1回当り
成果品納入明	Ē	0.5	0.5		

現

(注)中間打合せは、2回を標準とするが必要に応じて打合せ回数を増減するものとする。 なお、打合せ回数を増加する場合は、1回について中間時打合せ1回の人員を加算する。

1-7 電子成果品作成費

弾性波探査の報告書とりまとめ等に係る電子成果品作成費は次の計算式による。

y = 0. 0 2 1 5 x + 4 5 4 5 1

y:電子成果品作成費(円)

行

x:直接調査費(円)

工 種 地質調査標準歩掛等

第 11 節 軟弱地盤技術解析

11-1 軟弱地盤技術解析積算基準

11-1-1 適用範囲

軟弱地盤解析は、軟弱地盤上の盛土、構造物(地下構造物,直接基礎含む)を施工するにあたり地質調査で得られた資料を基に、基礎地盤、盛土、工事に伴い影響する周辺地盤等について、下記 11-1-4 業務内容における(3)現況軟弱地盤の解析、(4)検討対策工法の選定、(5)対策後地盤解析、(6)最適工法の決定で示す検討を行う場合に適用する。

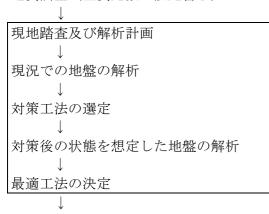
11-1-2 軟弱地盤解析を実施する条件となる構造物

堤防盛土(高規格堤防を含む),道路盛土,排水機場,建築物,地下構造物等とする。

構造物自体の安定計算として実施することを,設計指針で規定している等,一般化している安定計算(擁壁のすべり安定計算,土留壁の変形計算,樋管基礎地盤の沈下計算・対策検討,法面勾配決定のための盛土内円弧すべり計算,支持杭基礎における諸検討等)及び現況軟弱地盤の解析を必要としない簡易な対策工法の検討は、本業務の対象外とする。

11-1-3 業務のフロー

地質調査(土質定数の設定含む)



実線枠内が軟弱地盤技術解析の対象範囲

11-1-4 業務内容

(1) 解析針頁

詳細設計

業務遂行のための作業工程計画・人員計画の作成、解析の基本条件の整理・検討(検討工層断面の設定、土質試験結果の評価を含む)、業務打合せのための資料作成等を行うものである。

(2) 現地踏査

現地状況を把握するために行う。

- (3) 現況軟弱地盤の解析
 - 1) 地盤の破壊に係る検討

設定された土質定数,荷重(地震時含む)等の条件に基づき,すべり計算(基礎地盤の圧密に伴う強度増加の検討を含む)等を実施して地盤のすべり破壊に対する安全率を算定する。

2) 地盤の変形に係る検討

設定された土質定数,荷重等の条件に基づき,簡易的手法によって地盤内発生応力 を算定し,地盤変形量(側方流動,地盤隆起,仮設構造物等の変位等及び既設構造物 への影響検討を含む)を算定する。

第2節 軟弱地盤技術解析

2-1 軟弱地盤技術解析積算基準

2-1-1 適用範囲

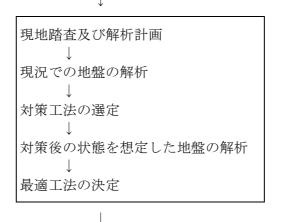
軟弱地盤解析は、軟弱地盤上の盛土、構造物(地下構造物、直接基礎含む)を施工するにあたり地質調査で得られた資料を基に、基礎地盤、盛土、工事に伴い影響する周辺地盤等について、下記 2-1-4 業務内容における(3)現況軟弱地盤の解析、(4)検討対策工法の選定、(5)対策後地盤解析、(6)最適工法の決定で示す検討を行う場合に適用する。

2-1-2 軟弱地盤解析を実施する条件となる構造物

堤防盛土(高規格堤防を含む),道路盛土,排水機場,建築物,地下構造物等とする。 構造物自体の安定計算として実施することを,設計指針で規定している等,一般化している安定計算(擁壁のすべり安定計算,土留壁の変形計算,樋管基礎地盤の沈下計算・対策検討,法面勾配決定のための盛土内円弧すべり計算,支持杭基礎における諸検討等)及び現況軟弱地盤の解析を必要としない簡易な対策工法の検討は,本業務の対象外とする。

2-1-3 業務のフロー

地質調査(土質定数の設定含む)



実線枠内が軟弱地盤技術解析の対象範囲

詳細設計

2-1-4 業務内容

(1) 解析計画

業務遂行のための作業工程計画・人員計画の作成、解析の基本条件の整理・検討(検討工層断面の設定、土質試験結果の評価を含む)、業務打合せのための資料作成等を行うものである。

(2) 現地踏杳

現地状況を把握するために行う。

- (3) 現況軟弱地盤の解析
 - 1) 地盤の破壊に係る検討

設定された土質定数,荷重(地震時含む)等の条件に基づき,すべり計算(基礎地盤の圧密に伴う強度増加の検討を含む)等を実施して地盤のすべり破壊に対する安全率を算定する。

2) 地盤の変形に係る検討

設定された土質定数,荷重等の条件に基づき,簡易的手法によって地盤内発生応力 を算定し,地盤変形量(側方流動,地盤隆起,仮設構造物等の変位等及び既設構造物 への影響検討を含む)を算定する。

工 種 地質調査標準歩掛等

(H26) 2-3-7

改 正 現 行 備 考

11-2 軟弱地盤技術解析業務

11-2-1 標準歩掛

この歩掛は, 道路, 河川関係の軟弱地盤技術解析に適用する。

		職	種		直	接	人	件	費	
エ	種(細別	月) 単位		主 任 技術者	技師 長	主 任 技 師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
解	析	計 画	人/業務	1.5		1.5	2.0	1.0	0.5	0.5
現	地	踏查	人/業務			2.0	1.5	1.5	1.0	1.0
現	※地盤破壊	! 円弧すべり	人/断面			1.0	1.5	2.0	2.5	2.0
況地盤解析	※地盤変形	簡 便 法	人/断面			1.0	1.5	1.0	0.5	2.0
盤解	※地盤圧密	一次元解析	人/断面			1.0	1.5	2.0	1.5	2.0
析	※地盤液状化	簡 便 法	人/断面			1.0	2.0	1.5	1.0	2.5
検	討対策工	生の選定	人/業務		1.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.5
対策	※地盤破壊	! 円弧すべり	人/断面			1.5	1.5	2.0	2.5	2.5
対策後地盤解析	※地盤変形	簡 便 法	人/断面			1.5	1.5	1.5	1.0	2.5
盤盤	※地盤圧密	一次元解析	人/断面			1.5	1.5	1.5	2.0	1.5
析	※地盤液状化	簡 便 法	人/断面			1.5	2.5	1.5	1.5	2.5
最	適工法	の決定	人/業務	_	1.0	2.0	1.5	1.0	1.0	1.0
照		查	人/業務		1.5	1.5	1.0	1.0		

- (注) 1. 本標準歩掛は軟弱地盤深さ60m程度までを対象とし、地盤の深さによる増減は行わない。
 - 2. 現地踏査は、他業務と同時発注の場合であっても、歩掛の低減は行わない。
 - 3. 地盤の破壊に係る検討手法は、円弧(円形)すべり計算に適用する。複合すべり、 有限要素法による弾性解析は適用しない。又、地盤の浸透破壊(ボイリング、パイピング、アップリフト= 盤ぶくれ、湿潤線上昇に対する安全性)の検討は適用しない。
 - 4. 地盤の変形に係る検討手法は、簡便法(解析理論に基づきモデルを簡素化して一般式を用いた計算)に適用する。詳細法(地盤モデルを分割した要素で作成した詳細モデルによる計算:弾性解析の計算、又は非弾性解析や有限要素法による解析等)には適用しない。
 - 5. 地盤の圧密沈下に係る検討手法は、一次元解析に適用する。断面二次元による有限 要素法等によって行う圧密沈下解析は、適用しない。
 - 6. 地盤の液状化に係る検討手法は、簡便法(N値と粒度からFL法で推計:道路橋示方書,V耐震設計編参考)に適用する。詳細法(液状化試験で得られる液状化強度比と地震応答解析で得られる地震時剪断応力比より推計)の一次元解析、断面二次解析(有限要素法)には適用しない。
 - 7. ※印は計算などを必要とする1断面当りの歩掛であり、断面数が2以上となる場合は表2.1により割増率を求め、その値を1断面当りの歩掛に乗じて割増を行う。

2-2 軟弱地盤技術解析業務

2-2-1 標準歩掛

この歩掛は, 道路, 河川関係の軟弱地盤技術解析に適用する。

		職	種		直	接	人	件	費	
工	種(細別)	単位		主 任 技術者	技師 長	主 任 技 師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
解	析	計 画	人/業務	1.5		1.5	2.0	1.0	0.5	0.5
現	地	踏查	人/業務			2.0	1.5	1.5	1.0	1.0
現	※地盤破壊	円弧すべり	人/断面			1.0	1.5	2.0	2.5	2.0
況地盤解析	※地盤変形	簡 便 法	人/断面			1.0	1.5	1.0	0.5	2.0
盤解	※地盤圧密	一次元解析	人/断面			1.0	1.5	2.0	1.5	2.0
析	※地盤液状化	簡 便 法	人/断面			1.0	2.0	1.5	1.0	2.5
検	討対策工法	の選定	人/業務		1.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.5
対策	※地盤破壊	円弧すべり	人/断面			1.5	1.5	2.0	2.5	2.5
対策後地盤解析	※地盤変形	簡 便 法	人/断面			1.5	1.5	1.5	1.0	2.5
盤	※地盤圧密	一次元解析	人/断面			1.5	1.5	1.5	2.0	1.5
析	※地盤液状化	簡 便 法	人/断面			1.5	2.5	1.5	1.5	2.5
最	適工法	の決定	人/業務		1.0	2.0	1.5	1.0	1.0	1.0
照		查	人/業務		1.5	1.5	1.0	1.0		

- (注) 1. 本標準歩掛は軟弱地盤深さ 60m程度までを対象とし、地盤の深さによる増減は行わない。
 - 2. 現地踏査は、他業務と同時発注の場合であっても、歩掛の低減は行わない。
 - 3. 地盤の破壊に係る検討手法は、円弧(円形)すべり計算に適用する。複合すべり、 有限要素法による弾性解析は適用しない。又、地盤の浸透破壊(ボイリング、パイピ ング、アップリフト= 盤ぶくれ、湿潤線上昇に対する安全性)の検討は適用しない。
 - 4. 地盤の変形に係る検討手法は、簡便法(解析理論に基づきモデルを簡素化して一般式を用いた計算)に適用する。詳細法(地盤モデルを分割した要素で作成した詳細モデルによる計算:弾性解析の計算、又は非弾性解析や有限要素法による解析等)には適用しない。
 - 5. 地盤の圧密沈下に係る検討手法は、一次元解析に適用する。断面二次元による有限 要素法等によって行う圧密沈下解析は、適用しない。
 - 6. 地盤の液状化に係る検討手法は、簡便法(N値と粒度からFL法で推計:道路橋示方書,V耐震設計編参考)に適用する。詳細法(液状化試験で得られる液状化強度比と地震応答解析で得られる地震時剪断応力比より推計)の一次元解析、断面二次解析(有限要素法)には適用しない。
 - 7. ※印は計算などを必要とする1断面当りの歩掛であり、断面数が2以上となる場合は表2.1により割増率を求め、その値を1断面当りの歩掛に乗じて割増を行う。

備 考

改 正 表 11. 1 検討断面が複数になる場合の補正 総合補正倍率 適用範囲

地 盤 破 壊 (円弧すべり:現況及び対策後)割増率=0.165×断面数+0.835 11断面まで 地 盤 変 形 (簡 便 法:現況及び対策後) 割増率=0.106×断面数+0.894 6断面まで 地盤液状化(簡 便 法:現況及び対策後) 割増率=0.045×断面数+0.955 8断面まで

8. 検討対策工法の選定とは、対策工法を抽出し各工法の特性、経済性を概略的に比較 検討し、「対策後の検討」を実施する対象を、1つ又は複数選定するもので歩掛は6 工法までの選定に適用する。

検討対策工法の選定には、既設構造物への影響評価、環境面への影響検討、新技術 を含めた検討を含む。

- 9. 最適工法の決定とは、検討対策工法の選定において工法を複数(2~6工法)選定 した場合に、「対策後の検討」結果を踏まえ、総合比較により、最適工法を決定する ものである。
- 10. 本表は、表中の適用範囲欄に示す断面数までに適用し、これらを超える場合には、 別途計上する。
- 11. 電子成果品作成費は,直接人件費に対する率により算出するものとし,算出方法は 式 11. 1 によるものとする。

電子成果品作成費=直接人件費×0.04 ······ 式 11.1

①1千円未満は切り捨て。

②電子成果品作成費の上限は,400千円とする。

12. その他原価、一般管理費等の積算は、「土木設計業務等積算基準」に準ずるものと する。

11-2-2 その他

(1) 打合せ

中間打合せの回数は3回を標準とし、必要に応じて打合せ回数を増減する。打合せ回数を増減 する場合は、1回当たり、中間打合せ1回の人員を増減する。

表2.1 検討断面が複数になる場合の補正

総合補正倍率 適用範囲 |地 盤 破 壊 (円弧すべり:現況及び対策後)||割増率=0.165×断面数+0.835 | 1 1 断面まで |地 盤 変 形 (簡 便 法:現況及び対策後)||割増率=0.106×断面数+0.894 6断面まで 地 盤 圧 密 (一 次 元:現況及び対策後) 割増率=0.085×断面数+0.915 ┃2.1 断面まで |地盤液状化(簡 便 法:現況及び対策後) |割増率=0.045×断面数+0.955 8断面まで

8. 検討対策工法の選定とは、対策工法を抽出し各工法の特性、経済性を概略的に比較 検討し、「対策後の検討」を実施する対象を、1つ又は複数選定するもので歩掛は6 工法までの選定に適用する。

行

検討対策工法の選定には、既設構造物への影響評価、環境面への影響検討、新技術 を含めた検討を含む。

- 9. 最適工法の決定とは、検討対策工法の選定において工法を複数(2~6工法)選定 した場合に、「対策後の検討」結果を踏まえ、総合比較により、最適工法を決定する ものである。
- 10. 本表は、表中の適用範囲欄に示す断面数までに適用し、これらを超える場合には、 別途考慮する。
- 11. 電子成果品作成費は、直接人件費に対する率により算出するものとし、算出方法は 式2. 1によるものとする。

電子成果品作成費=直接人件費×0.04 ····· 式 2.1

①1千円未満は切り捨て。

現

②電子成果品作成費の上限は、400千円とする。

12. その他原価、一般管理費等の積算は、「設計業務等積算基準」に準ずるものとする。

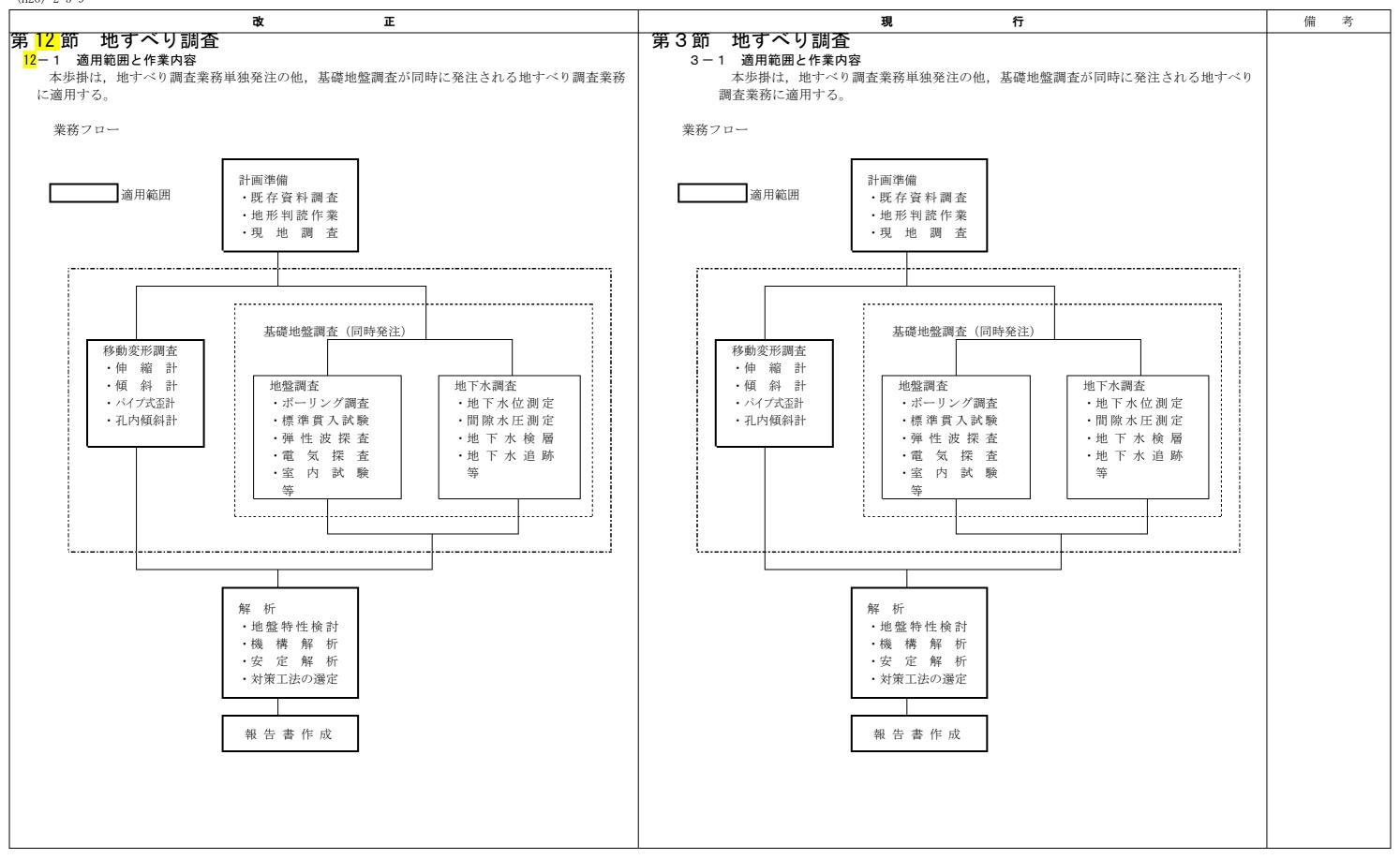
2-2-2 打合せ協議

(1 業務当り)

		(-								
	打合せ時期 -	直	<mark>備 :</mark>	考						
		主任技師	技師(A)	技師(B)	^ル 用	5				
	第1回打合せ	0. 5	0. 5							
	中間打合せ		0.5	0.5	1回当り					
	成果品納品時	0. 5	0. 5							

(注)1. 中間打合せは、3回を標準とするが、必要に応じて打合せ回数を増減する。

2. 打合せ回数を増加する場合は、1回につき、中間打合せ1回の人員を加算する。



(H26) 2-3-11

 改
 正
 現
 行
 備
 考

<mark>12</mark>-2 計画準備

(1業務当り)

		\ _	714374 - 7 7
職種 工程	技師長	主任技師	技師C
計画準備	1.0	1.5	1.5

- (注) 1. 本表は、次に示す調査項目のうち1種目の場合の<mark>標準</mark>歩掛であり、調査種目数に応じて 下表<mark>の補正係数を標準歩掛に乗じて</mark>適用する。また、下記に列挙した調査が全て既存調 査である場合には、調査種目数を1種の場合として取り扱う。
 - ・移動変形調査のうち、伸縮計、傾斜計、パイプ式歪計、挿入式孔内傾斜計。
 - ・同時発注の調査のうち,地表地質調査,ボーリング調査,弾性波探査,電気探査,地下水位測定,間隙水圧測定,地下水検層,地下水追跡,室内試験のいずれか。
 - 2. 本表は、調査種目数7種目以内及び対象総面積 0.6km²以内の場合に適用し、これを超える場合には別途<mark>計上</mark>する。

調査種目数(種目)	1	2	3	4	5	6	7
補正係数	1.0	1. 1	1. 2	1.4	1.5	1.6	1. 7

3-2 計画準備

(1業務当り)

職種 工程	技師長	主任技師	技師C
計画準備	1.0	1. 5	1.5

- (注) 1. 本表は、次に示す調査項目のうち1種目の場合の歩掛であり、調査種目数に応じて下表により補正の上、適用する。また、下記に列挙した調査が全て既存調査である場合には、調査種目数を1種の場合として取り扱う。
 - ・移動変形調査のうち、伸縮計、傾斜計、パイプ式歪計、挿入式孔内傾斜計。
 - ・同時発注の調査のうち、地表地質調査、ボーリング調査、弾性波探査、電気探査、地下 水位測定、間隙水圧測定、地下水検層、地下水追跡、室内試験のいずれか。
 - 2. 本表は、調査種目数7種目以内及び対象総面積 0.6km²以内の場合に適用し、これを超える場合には別途考慮する。

調査種目数(種目)	1	2	3	4	5	6	7	
補正係数	1.0	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	1.7	

<mark>12</mark>-3 移動変形調査

<mark>12</mark>-3-1 伸縮計による調査

※本歩掛には,関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。

(1) 設置

(1基当り)

種 別	細別	単位	数量	摘要
人件費	地質調査技師	人	0.4	
	主任地質調査員	"	0.4	
	地質調査員	"	<mark>1. 2</mark>	
材料費		式		人件費の62 %

- (注) 1. 材料費には次のものを含む。格納箱 1 箱, 記録ペン 1 本, インバー線 14m, 木杭 9 本, 塩ビ管 9 m, ソケット 2 個, 雑品。
 - 2.撤去を行う場合は別途<mark>計上</mark>する。
 - (2) 観測

(1基当り 1回当り)

種 別	細別	単位	数量	摘要
人件費	主任地質調査員	人	0.04	
	地質調査員	"	0.04	
材料費	雑 品	式	1	人件費の4%
機械損料	伸 縮 計	基・日		

- (注) 1. 機械損料=延べ供用日数×日当り損料
 - (3) 資料整理

(1基当り 1ヶ月当り)

種 別	細別	単位	数量	摘要
人件費	地質調査技師	人	0. 1	
	主任地質調査員	"	0. 2	
	地質調査員	"	0. 2	
材料費	雑品	式	1	人件費の1%

(注) 1. 観測周期は7日を標準とするが、観測周期1日~8日の場合には本表を適用できる。

3-3 移動変形調査

3-3-1 伸縮計による調査

(1) 設置

(1基当り)

種 別	細 別	単位	数量	摘要
人件費	地質調査技師	人	0.4	
	主任地質調査員	"	0.4	
	地質調査員	"	0.4	
	普通作業員	<i>11</i>	<mark>0. 8</mark>	
材料費		式	1	人件費の62 %

- (注) 1. 材料費には次のものを含む。格納箱 1 箱, 記録ペン 1 本, インバー線 14m, 木杭 9 本, 塩ビ管 9 m, ソケット 2 個, 雑品。
 - 2. 撤去を行う場合は別途考慮する。
 - (2) 観測

(1基当り 1回当り)

種 別	細別	単位	数量	摘 要
人件費	主任地質調査員	人	0.04	
	地質調査員	"	0.04	
材料費	雑 品	式	1	人件費の4%
機械損料	伸縮計	基・日		

- (注) 1. 機械損料=延べ供用日数×日当り損料
 - (3) 資料整理

(1基当り 1ヶ月当り)

種 別	細 別	単位	数量	摘 要
人件費	地質調査技師	人	0.1	
	主任地質調査員	"	0.2	
	地質調査員	"	0.2	
材料費	雑 品	式	1	人件費の1%

(注) 1. 観測周期は7日を標準とするが、観測周期1日~8日の場合には本表を適用できる。

改 正 現 行

<mark>12</mark>-3-2 傾斜計による調査

※本歩掛には、関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。

(1) 設置

(1基当り)

種 別	細別	単位	数量	摘要
人件費	地質調査技師	人	0.5	
	主任地質調査員	"	0.5	
	地質調査員	"	<mark>1. 5</mark>	
		"		
材料費		式	1	人件費の34 %

- (注) 1. 材料費には次のものを含む。格納箱1箱,ガラス板1枚,コンクリート(現場打,普通ポルトランド)0.09m³,栗石0.03m³,杉丸太4本,雑品。
 - 2.撤去を行う場合は別途<mark>計上</mark>する。
- (2) 観測

(1基当り 1回当り)

種 別	細別	単位	数量	摘 要
人件費	主任地質調査員	人	0.04	
	地質調査員	"	0.04	
材料費	雑 品	式	1	人件費の1%
機械損料	傾 斜 計	基・日		

- (注) 1. 機械損料=延べ供用日数×日当り損料
- (3) 資料整理

(1基当り 1ヶ月当り)

種 別	細別	単位	数量	摘要
人件費	地質調査技師	人	0. 1	
	主任地質調査員	"	0. 2	
	地質調査員	"	0. 3	
材料費	雑品	式	1	人件費の1%

(注) 1. 観測周期は7日を標準とするが、観測周期1日~15日の場合には本表を適用できる。

3-3-2 傾斜計による調査

(1) 設置

(1基当り)

種 別	細 別	単位	数量	摘 要
人件費	地質調査技師	人	0.5	
	主任地質調査員	"	0.5	
	地質調査員	"	0. 5	
	普通作業員	"	<mark>1. 0</mark>	
材料費		式	1	人件費の34 %

- (注) 1. 材料費には次のものを含む。格納箱1箱,ガラス板1枚,コンクリート(現場打,普通ポルトランド)0.09m³,栗石0.03m³,杉丸太4本,雑品。
 - 2. 撤去を行う場合は別途考慮する。

(2) 観測

(1基当り 1回当り)

種 別	細別	単位	数量	摘 要
人件費	主任地質調査員	人	0.04	
	地質調査員	"	0.04	
材料費	雑品	式	1	人件費の1%
機械損料	傾 斜 計	基・日		

- (注) 1. 機械損料=延べ供用日数×日当り損料
- (3) 資料整理

(1基当り 1ヶ月当り)

種 別	細別	単位	数量	摘 要
人件費	地質調査技師	人	0.1	
	主任地質調査員	"	0.2	
	地質調査員	"	0.3	
材料費	雑 品	式	1	人件費の1%

(注) 1. 観測周期は7日を標準とするが、観測周期1日~15日の場合には本表を適用できる。

12-3-3 パイプ式歪計による調査

※本歩掛には、関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。

(1) 設置

(1孔当り)

種 別	細 別	単位	数量	摘要
人件費	地質調査技師	人	0.5	
	主任地質調査員	"	0.5	
	地質調査員	"	<mark>1. 5</mark>	
		"		
材料費	パイプ式歪計	本	注1	φ 48mm, t 3.6mm
	リード線	m	注2	3 芯
	維品	式	1	雑品を除く材料費の21%

- (注) 1. パイプ式歪計の算出は、次式による。
 - N (本数) = D (深度m)
 - 2. リード線数量の算出は、次式による。(余裕長 2.0mを含む)
 - ①1方向2ゲージの場合
 - L (1 孔当りリード線延長) = D (深度m) ÷ 2 (D (深度m) + 4)
 - ②2方向4ゲージの場合
 - 3. パイプ式歪計はソケットレス仕様を標準とする。
 - 4. 本表は、1 方向 2 ゲージまたは 2 方向 4 ゲージ、ゲージ間隔 1.0m、深度 30m以内の場合に適用し、これ以外の場合には別途<mark>計上</mark>する。
 - 5.撤去を行う場合は別途<mark>計上</mark>する。

(2) 観測

(1孔当り 1回当り)

種 別	細別	単位	数量	摘 要
人件費	主任地質調査員	人	0.04	
	地質調査員	"	0.04	
材料費	雑 品	式	1	人件費の1%
機械損料	静歪み指示計	台・目	0.04	

- (注) 1. 本表は、1方向2ゲージまたは2方向4ゲージ、ゲージ間隔1.0m、観測深度30m以内の場合に適用し、これ以外の場合には別途計上する。
- (3) 資料整理

(1孔当り 1ヶ月当り)

種 別	細 別	単位	数量	摘 要
人件費	地質調査技師	人	0.1	
	主任地質調査員	"	0.2	
	地質調査員	"	0.3	
材料費	雑品	式	1	人件費の1%

(注) 1. 観測周期は7日を標準とするが、観測周期1~15日の場合には本表を適用できる。

3-3-3 パイプ式歪計による調査

(1) 設置

(1孔当り)

種 別	細 別	単位	数量	摘 要
人件費	地質調査技師	人	0.5	
	主任地質調査員	"	0.5	
	地 質 調 査 員	"	0.5	
	普通作業員	"	<mark>1. 0</mark>	
材料費	パイプ式歪計	本	注1	φ 48mm, t 3.6mm
	リ ー ド 線	m	注2	3 芯
	雑 品	式	1	材料費の21%

- (注) 1. パイプ式歪計の算出は、次式による。
 - N (本数) = D (深度m)
 - 2. リード線数量の算出は、次式による。(余裕長2.0mを含む)
 - ① 1 方向 2 ゲージの場合
 - L (1 孔当りリード線延長) = D (深度m) ÷ 2 (D (深度m) + 4)
 - ②2方向4ゲージの場合
 - L(1 孔 当 り リード線延長) = [D(深度m) ÷ 2(D(深度m) + 4)] × 2
 - 3. パイプ式歪計はソケットレス仕様を標準とする。
 - 4. 本表は, 1方向 2 ゲージまたは 2 方向 4 ゲージ, ゲージ間隔 1.0m, 深度 30m以内の場合に適用し, これ以外の場合には別途考慮する。
 - 5. 撤去を行う場合は別途考慮する。

(2) 観測

(1孔当り 1回当り)

種 別	細別	単位	数量	摘 要
人件費	主任地質調査員	人	0.04	
	地質調査員	"	0.04	
材料費	雑 品	式	1	人件費の1%
機械損料	静歪み指示計	台・日	0.04	

- (注) 1. 本表は、1方向2ゲージまたは2方向4ゲージ、ゲージ間隔1.0m、観測深度30m以内の場合に適用し、これ以外の場合には別途考慮する。
- (3) 資料整理

(1孔当り 1ヶ月当り)

種 別	細別	単位	数量	摘 要
人件費	地質調査技師	人	0. 1	
	主任地質調査員	"	0. 2	
	地質調査員	"	0. 3	
材料費	推品	式	1	人件費の1%

(注) 1. 観測周期は7日を標準とするが、観測周期1~15日の場合には本表を適用できる。

改 正 現 行 備 考

12-3-4 挿入式孔内傾斜計

※本歩掛には、関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。

(1) 設置

(1孔当り)

種 別	細 別		単位	数	量	摘	要
人件費	地質調査技	師	人	0.	4		
	主任地質調査	員	"	0.	4		
	地 質 調 査	員	"	1.	2		
			"				
材料費	アルミケーシン	グ	本	注	E 1	φ 47mm× 3 mØ3	立上
						がり 1 mを含む	,
	アルミカップリン	/グ	ケ	注	E 2		
	ケーシングキャップ	プ類	組	1.	0		
	雑	品	式	Ī	1	<mark>雑品を除く</mark> 材料	費の7%
		- 1				I	

(注) 1. アルミケーシング数量の算出は、次式による。

M (本数) = D (深度m) ÷3+1 (端数切り捨て)

- 2. アルミカップリング数量の算出は、次式による。
 - N (個数) =M (アルミケーシング本数) -1
- 3. 本表は、1 方向または2 方向で0.5~1.0m間隔,深度50m以内の場合に適用し、これ以外の場合には、別途計上する。
- 4. 撤去を行う場合は別途<mark>計上</mark>する。
- (2) 観測

(1孔当り 1回当り)

種 別	細別	単位	数量	摘要
人件費	主任地質調査員	人	0.1	
	地 質 調 査 員	"	0.1	
材料費	雑 品	式	1	人件費の1%
機械損料	孔 内 傾 斜 計	台・目	0.1	

- (注) 1. 本表は,1方向または2方向で0.5~1.0m間隔,深度50m以内の場合に適用し,これ を超える場合には,別途<mark>計上</mark>する。
- (3) 資料整理

(1孔当り 1ヶ月当り)

種 別	細別	単位	数量	摘 要
人件費	地質調査技師	人	0.2	
	主任地質調査員	"	0.5	
	地質調査員	"	0.5	
材料費	雑 品	式	1	人件費の1%

(注) 1. 観測周期は7日を標準とするが、観測周期7~15日の場合には本表を適用できる。

3-3-4 挿入式孔内傾斜計

(1) 設置

(1孔当り)

種 別	細	別	単位	数	量	摘	要
人件費	地 質 調	査 技 師	人	0.	4		
	主任地質	[調査員	"	0.	4		
	地 質 調	重 員	"	0.	4		
	<mark>普 通 作</mark>	≕ 業 員	"	<mark>0.</mark>	8		
材料費	アルミケ	ーシング	本	注	1	φ 47mm× 3 mの立	:上
						がり1mを含む	
	アルミカッ	プリング	ケ	注	2		
	ケーシング	キャップ類	組	1.	0		
	雑	品	式	1		材料費の7%	

(注) 1. アルミケーシング数量の算出は、次式による。

M (本数) = D (深度m) ÷3+1 (端数切り捨て)

- 2. アルミカップリング数量の算出は、次式による。
 - N(個数)=M(アルミケーシング本数)-1
- 3. 本表は, 1 方向または 2 方向で 0.5~1.0m間隔,深度 50m以内の場合に適用し, これ以外の場合には,別途考慮する。
- 4. 撤去を行う場合は別途考慮する。
- (2) 観測

(1孔当り 1回当り)

種 別	細別	単位	数量	摘 要
人件費	主任地質調査員	人	0. 1	
	地質調査員	"	0. 1	
材料費	雑 品	式	1	人件費の1%
機械損料	孔 内 傾 斜 計	台・日	0. 1	

- (注) 1. 本表は、1方向または2方向で0.5~1.0m間隔、深度50m以内の場合に適用し、これ を超える場合には、別途考慮する。
- (3) 資料整理

(1孔当り 1ヶ月当り)

種 別	細別	単位	数量	摘 要
人件費	地質調査技師	人	0. 2	
	主任地質調査員	"	0. 5	
	地質調査員	"	0. 5	
材料費	雑 品	式	1	人件費の1%

(注) 1. 観測周期は7日を標準とするが、観測周期7~15日の場合には本表を適用できる。

<mark>12</mark>-4 解 析

12-4-1 地盤特性検討

(1業務当り)

職種 工程	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
地盤特性検討	1. 0	1.0	0.5	1.0	1.5

- (注) 1. 本表は、地盤特性検討1個所の場合の<mark>標準</mark>歩掛であり、検討個所数に応じて下表<mark>の補正係数を標準歩掛に乗じて</mark>適用する。
 - 2. 本表は、検討4個所以内かつ検討対象総面積0.6km²以下とし、これを超える場合には 別途計上する。

検討個所数 (個所)	1	2	3	4
補正係数	1.0	1.6	2. 1	2. 7

12-4-2 機構解析

(1業務当り)

				·	1423 — /
職種工程	主任技師	技師 A	技師 B	技師C	技術員
機構解析	1. 5	1. 5	1.0	1. 0	0.5

- (注) 1. 本表は、機構解析1ブロックの場合の<mark>標準</mark>歩掛であり、解析ブロック数に応じて下表<mark>の</mark> 補正係数を標準歩掛に乗じて適用する。
 - 2. 本表は、機構解析対象合計 5 ブロック以内かつ解析対象総面積 0.6km²以下の場合に適用し、これを超える場合には別途<mark>計上</mark>する。

解析ブロック数	1	2	3	4	5
補正係数	1.0	1. 3	1.6	1. 9	2.2

12-4-3 安定解析

(1業務当り)

職種工程	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
安定解析	1.0	1.0	1.0	0.5	1.5

- (注) 1. 本表は、安定解析断面1断面の場合の標準歩掛であり、断面数に応じて下表<mark>の補正係数を標準歩掛に乗じて</mark>適用する。
 - 2. 本表は、解析断面数8断面以内かつ断面の総延長4km以内の場合に適用し、これを超える場合には別途計上する。

解析断面数 (断面)	1	2	3	4	5	6	7	8
補正係数	1.0	1. 1	1.2	1. 3	1.4	1. 5	1.6	1.6

3-4 解 析

3-4-1 地盤特性検討

(1業務当り)

職種 工程	主任技師	技師 A	技師 B	技師C	技術員
地盤特性検討	1.0	1.0	0.5	1.0	1.5

- (注) 1. 本表は、地盤特性検討1個所の場合の歩掛であり、検討個所数に応じて下表により補正 のうえ適用する。
 - 2. 本表は、検討4個所以内かつ検討対象総面積0.6km²以下とし、これを超える場合には 別途考慮する。

検討個所数 (個所)	1	2	3	4
補正係数	1.0	1.6	2. 1	2.7

3-4-2 機構解析

(1業務当り)

職種 工程	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
機構解析	1. 5	1.5	1.0	1.0	0.5	

- (注) 1. 本表は、機構解析1ブロックの場合の歩掛であり、解析ブロック数に応じて下表により 補正のうえ適用する。
 - 2. 本表は、機構解析対象合計 5 ブロック以内かつ解析対象総面積 0.6km²以下の場合に適用し、これを超える場合には別途考慮する。

解析ブロック数	1	2	3	4	5
補正係数	1.0	1.3	1.6	1.9	2. 2

3-4-3 安定解析

(1業務当り)

				(1)	*************************************
職種 工程	主任技師	技師 A	技師 B	技師C	技術員
安定解析	1.0	1.0	1.0	0.5	1. 5

- (注) 1. 本表は、安定解析断面1断面の場合の歩掛であり、断面数に応じて下表により補正のう え適用する。
 - 2. 本表は、解析断面数 8 断面以内かつ断面の総延長 4 km 以内の場合に適用し、これを超える場合には別途考慮する。

解析断面数 (断面)	1	2	3	4	5	6	7	8
補正係数	1. 0	1. 1	1. 2	1.3	1.4	1. 5	1.6	1.6

改 正 備 考

12-4-4 対策工法選定

(1業務当り)

職種 工程	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
対策工法選定	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0

- (注) 1. 本表は、対策工法選定対象1個所あたりの場合の<mark>標準</mark>歩掛であり、選定個所数に応じて下表の補正係数を標準歩掛に乗じて適用する。
 - 2. 本表は、選定個所数 3 個所以内かつ対象総面積 0.6km²以内の場合に適用し、これを超える場合には別途<mark>計上</mark>する。

選定個所数 (個所)	1	2	3
補正係数	1.0	1.5	2.0

12-5 報告書作成

(1業務当り)

職種工程	主任技師	技師 A	技師 B
報告書作成	1.5	1. 0	1.5

- (注) 1. 本表は、次に示す調査結果資料のうち1種目を参照する場合の標準歩掛であり、調査種目数に応じて下表の補正係数を標準歩掛に乗じて適用する。なお、下記に含まれる調査であっても、既存資料は調査種目数として計上しない。また、下記に列挙した調査が全て既存調査である場合には、調査種目数を1種の場合として取り扱う。
 - ・移動変形調査のうち、伸縮計、傾斜計、パイプ式歪計、挿入式孔内傾斜計。
 - ・同時発注調査のうち,地表地質調査,ボーリング調査,弾性波探査,電気探査,地下水位測定,間隙水圧測定,地下水検層,地下水追跡,室内試験のいずれか。
 - 2. 本表は、調査結果資料 7 種目以内の場合に適用し、これを超える場合には別途<mark>計上</mark>する。

調査種目数	1	2	3	4	5	6	7
補正係数	1.0	1. 1	1.2	1. 2	1.3	1.4	1.5

12-6 その他

(1) 打合せ

中間打合せの回数は2回を標準とし、必要に応じて打合せ回数を増減する。打合せ回数を増減 する場合は、1回当たり、中間打合せ1回の人員を増減する。

3-4-4 対策工法選定

(1業務当り)

職種工程	主任技師	技師 A	技師 B	技師C	技術員
対策工法選定	1.0	2. 0	1.0	1.0	1.0

- (注) 1. 本表は、対策工法選定対象1個所あたりの場合の歩掛であり、選定個所数に応じて下表により補正のうえ適用する。
 - 2. 本表は、選定個所数 3 個所以内かつ対象総面積 0.6km²以内の場合に適用し、これを超える場合には別途考慮する。

選定個所数 (個所)	1	2	3
補正係数	1.0	1.5	2.0

3-5 報告書作成

(1業務当り)

職種 工程	主任技師	技師 A	技師 B
報告書作成	1.5	1.0	1.5

- (注) 1. 本表は、次に示す調査結果資料のうち1種目を参照する場合の歩掛であり、調査種目数に応じて下表により補正の上、適用する。なお、下記に含まれる調査であっても、既存資料は調査種目数として計上しない。また、下記に列挙した調査が全て既存調査である場合には、調査種目数を1種の場合として取り扱う。
 - ・移動変形調査のうち、伸縮計、傾斜計、パイプ式歪計、挿入式孔内傾斜計。
 - ・同時発注調査のうち,地表地質調査,ボーリング調査,弾性波探査,電気探査,地 下水位測定,間隙水圧測定,地下水検層,地下水追跡,室内試験のいずれか。
 - 2. 本表は、調査結果資料7種目以内の場合に適用し、これを超える場合には別途考慮する。

調査	種目数	1	2	3	4	5	6	7
補正	係数	1.0	1. 1	1. 2	1.2	1. 3	1.4	1. 5

3-6 打合せ協議

(1業務当り)

職種 工程	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	備 考
初回打合せ	<mark>0. 5</mark>	<mark>0. 5</mark>	<mark>0. 5</mark>		
中間打合せ		<mark>0. 5</mark>	<mark>0. 5</mark>	<mark>0. 5</mark>	1回当り
成果品納入時	<mark>0. 5</mark>	<mark>0. 5</mark>	<mark>0. 5</mark>		

- (注) 1. 中間打合せは、2回を標準とするが、必要に応じて打合せ回数を増減する。
 - 2. 打合せ回数を増加する場合は、1回の増加につき、中間打合せ1回の人員を加算する。

(H26) 2-3-18

(H26) 2-3-18 改 正	現	備考
(2) 電子成果品作成費	3 一 7 電子成果品作成費	
<mark>地すべり調査の</mark> 電子成果品作成費は,「 <mark>土木</mark> 設計業務等積算基準」による。	電子成果品作成費は、「設計業務等積算基準」による <mark>こととする</mark> 。	